

### 第3 結果の概要

#### ○ 住宅及び世帯に関する基本集計

##### 1 総住宅数と総世帯数

- 総住宅数は556,800戸、平成30年から1.9%（10,400戸）の増加となり、過去最多となっている。
- 一世帯当たりの住宅数は1.19戸で、過去最多となっている。

令和5年10月1日現在における宮崎県の総住宅数は556,800戸で、平成30年と比べ、1.9%（10,400戸）の増加、総世帯数は469,000世帯で、平成30年と比べ、1.3%（6,100世帯）の増加となっている。

総住宅数と総世帯数の推移をみると、共に一貫して増加が続いており、過去最多となっている。また、総住宅数と総世帯数を比較すると、昭和38年までは総世帯数が総住宅数を上回っていたが、昭和43年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っている。1世帯当たりの住宅数も緩やかに増加し続けており、令和5年は1.19戸と過去最多となっている。

〈図1、表1-1〉

全国との比較では、総住宅数と総世帯数の推移について、全国においても宮崎県と同じく総住宅数及び総世帯数共に一貫して増加が続いており、令和5年が6504万7千戸で過去最多となっている。また、総住宅数と総世帯数が昭和43年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っている点も宮崎県と同じだが、1世帯当たりの住宅数について、宮崎県は令和5年まで増加が続いているのに対し、全国は、平成25年以降は1.16戸で推移しており、宮崎県の方が0.03戸多くなっている。

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移  
—宮崎県（昭和33年～令和5年）

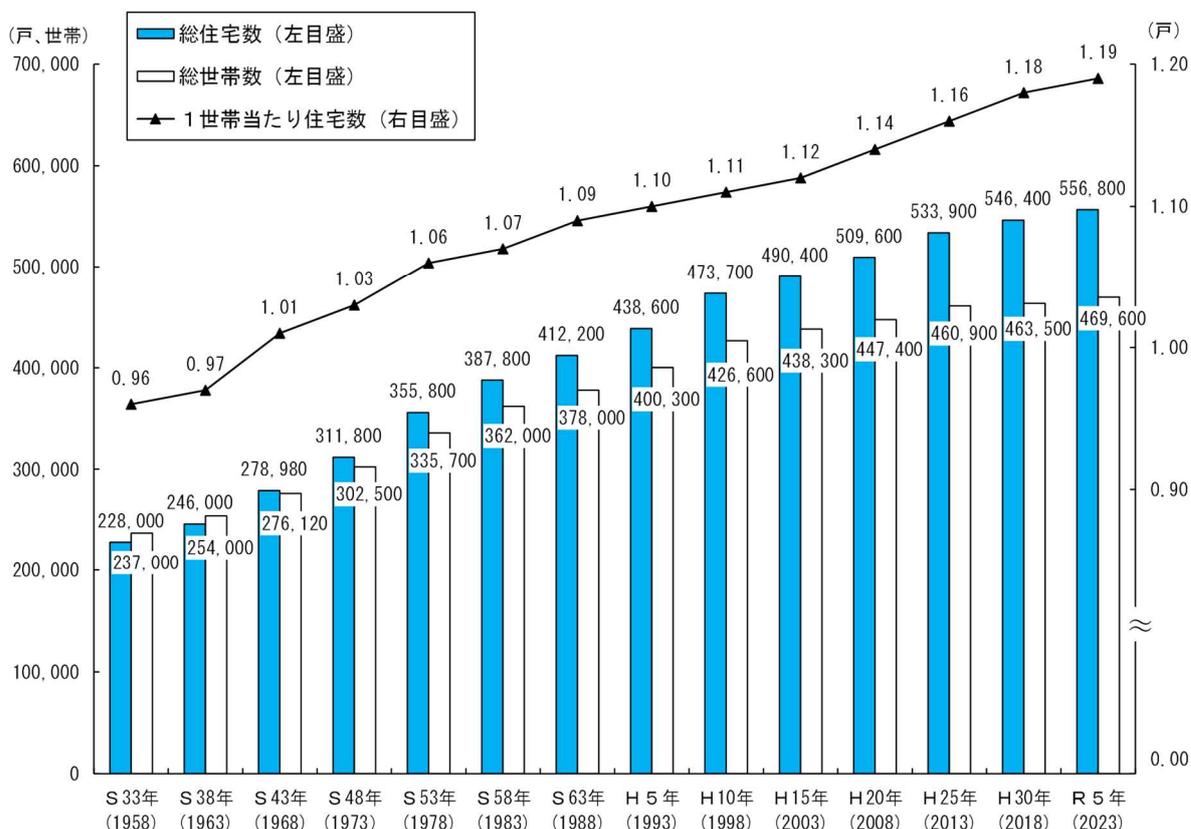


表1-1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移  
—宮崎県（昭和33年～令和5年）

年次	実数			5年間の増減数		5年間の増減率（%）	
	総住宅数 （戸） 1)	総世帯数 （世帯）	1世帯当たり 住宅数（戸）	総住宅数 （戸） 1)	総世帯数 （世帯）	総住宅数 1)	総世帯数
昭和33年（1958）	228,000	237,000	0.96	-	-	-	-
38年（1963）	246,000	254,000	0.97	18,000	17,000	7.9	7.2
43年（1968）	278,980	276,120	1.01	32,980	22,120	13.4	8.7
48年（1973）	311,800	302,500	1.03	32,820	26,380	11.8	9.6
53年（1978）	355,800	335,700	1.06	44,000	33,200	14.1	11.0
58年（1983）	387,800	362,000	1.07	32,000	26,300	9.0	7.8
63年（1988）	412,200	378,000	1.09	24,400	16,000	6.3	4.4
平成5年（1993）	438,600	400,300	1.10	26,400	22,300	6.4	5.9
10年（1998）	473,700	426,600	1.11	35,100	26,300	8.0	6.6
15年（2003）	490,400	438,300	1.12	16,700	11,700	3.5	2.7
20年（2008）	509,600	447,400	1.14	19,200	9,100	3.9	2.1
25年（2013）	533,900	460,900	1.16	24,300	13,500	4.8	3.0
30年（2018）	546,400	463,500	1.18	12,500	2,600	2.3	0.6
令和5年（2023）	556,800	469,600	1.19	10,400	6,100	1.9	1.3

1) 居住世帯なしの住宅を含む。

総住宅数の増減率は全都道府県中35位。

宮崎県の平成30年から令和5年の総住宅数の増減率は、過去最高となったものの、全都道府県と比較すると35位（群馬県及び島根県と同位）となっている。（表1-2）

表1-2 総住宅数及び増減率—全国、都道府県（平成30年、令和5年）

都道府県	総住宅数（戸）		増減率		都道府県	総住宅数（戸）		増減率	
	令和5年	（参考）平成30年	（%）	順位		令和5年	（参考）平成30年	（%）	順位
北海道	2,888,500	2,807,200	2.9	26	京都府	1,372,200	1,338,300	2.5	27
青森県	590,300	592,400	-0.4	44	大阪府	4,928,600	4,680,200	5.3	5
岩手県	579,400	579,300	0.0	43	兵庫県	2,798,000	2,680,900	4.4	16
宮城県	1,129,200	1,089,300	3.7	18	奈良県	639,500	617,600	3.5	20
秋田県	440,600	445,700	-1.1	47	和歌山県	495,600	485,200	2.1	33
山形県	455,400	449,000	1.4	38	鳥取県	262,300	256,600	2.2	31
福島県	862,900	861,300	0.2	42	島根県	320,300	314,200	1.9	35
茨城県	1,390,900	1,328,900	4.7	11	岡山県	955,400	916,300	4.3	17
栃木県	971,000	926,700	4.8	10	広島県	1,465,500	1,430,700	2.4	28
群馬県	967,400	949,000	1.9	35	山口県	726,400	719,900	0.9	41
埼玉県	3,555,100	3,384,700	5.0	8	徳島県	389,200	380,700	2.2	31
千葉県	3,191,100	3,029,800	5.3	5	香川県	492,800	487,700	1.0	40
東京都	8,201,400	7,671,600	6.9	2	愛媛県	736,800	714,300	3.1	24
神奈川県	4,765,000	4,503,500	5.8	4	高知県	388,100	391,600	-0.9	46
新潟県	1,015,200	994,500	2.1	33	福岡県	2,703,300	2,581,200	4.7	11
富山県	473,900	452,600	4.7	11	佐賀県	367,900	352,100	4.5	15
石川県	554,000	535,800	3.4	22	長崎県	655,000	659,500	-0.7	45
福井県	341,400	325,400	4.9	9	熊本県	851,100	813,700	4.6	14
山梨県	427,000	422,000	1.2	39	大分県	603,300	581,800	3.7	18
長野県	1,039,600	1,007,900	3.1	24	宮崎県	556,800	546,400	1.9	35
岐阜県	924,100	893,900	3.4	22	鹿児島県	899,600	879,400	2.3	29
静岡県	1,774,100	1,714,700	3.5	20	沖縄県	699,400	652,600	7.2	1
愛知県	3,664,700	3,481,800	5.3	5					
三重県	873,500	853,700	2.3	29					
滋賀県	664,200	626,000	6.1	3	全 国	65,046,700	62,407,400	4.2	-

注) 増減率は表章単位による計算（総務省統計局公表値であり、県による表章数値での計算ではない。）であり、順位は増減率の数値が高い順としている。

## 2 空き家

- 空き家数は90,700戸と過去最多、空き家率も16.3%と過去最高となっている。
- 賃貸・売却用及び二次的住宅（別荘など）を除く空き家が5,100戸増加している。

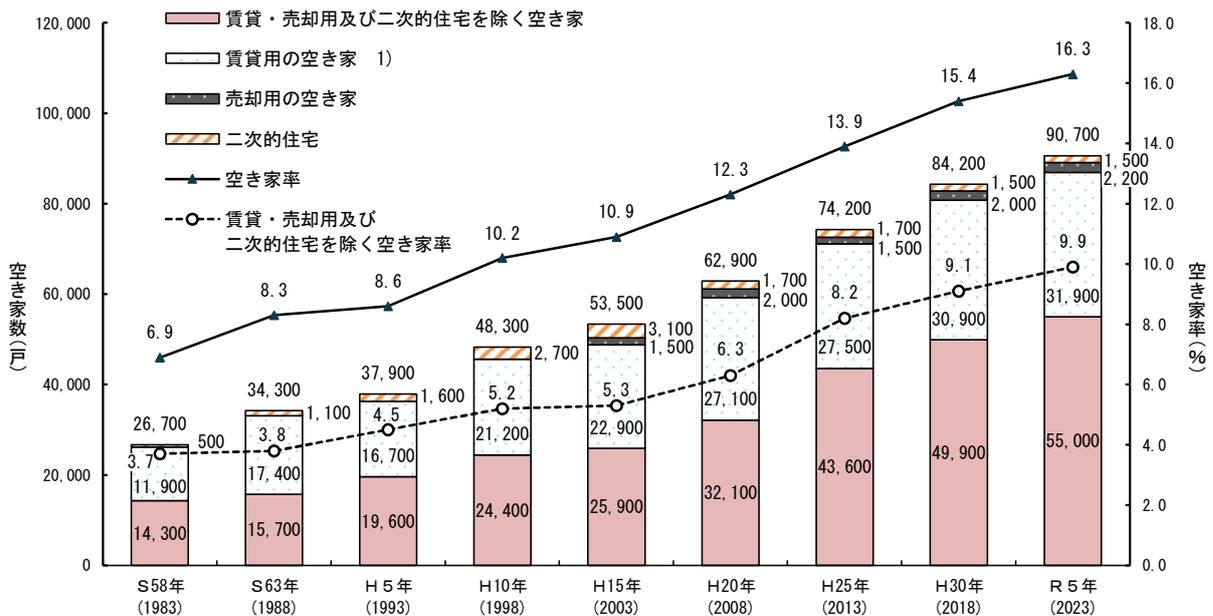
総住宅数のうち、空き家は90,700戸と、平成30年（84,200戸）と比べ、6,500戸の増加で過去最多となっており、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は16.3%と、平成30年（15.4%）から0.9ポイント上昇し、過去最高となっている。空き家数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、平成5年から令和5年までの30年間で2倍以上となっている。

空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は55,000戸と、平成30年と比べ、5,100戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は9.9%となっている。

〈図2-1、表2-1〉

全国との比較では、全国の空き家率は13.8%、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が総住宅数に占める割合は5.9%で、それぞれ2.5ポイント、4.0ポイント宮崎県の方が高くなっている。

図2-1 空き家数及び空き家率の推移—宮崎県（昭和58年～令和5年）



1) 昭和58年から平成10年までは、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。

今回の調査結果では、空き家の種類について以下のとおり名称及び表記順の整理が行われている。空き家の種類や説明等詳細は、用語の解説を参照のこと。

平成30年調査	令和5年調査
空き家	空き家
二次的住宅	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家
別荘	賃貸用の空き家
その他	売却用の空き家
賃貸用の住宅	二次的住宅
売却用の住宅	別荘
その他の住宅	その他

表 2-1 居住世帯の有無別住宅数の推移－宮崎県（昭和33年～令和5年）

年次	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中	
		総数	同居世帯あり	総数	一時 現在者 のみ	空き家						
						総数	賃貸・売却用 及び二次的住 を無く空き家	賃貸用の 空き家	売却用の 空き家	二次的 住宅		
実数 (戸)												
昭和33年 (1958)	228,000	223,000	-	5,500	780	3,900	-	-	-	-	-	790
38年 (1963)	246,000	240,000	-	6,000	480	4,800	-	-	-	-	-	680
43年 (1968)	278,980	265,420	-	13,570	1,470	10,860	-	-	-	-	-	1,230
48年 (1973)	311,800	293,600	-	18,200	1,800	14,200	-	-	-	-	-	2,100
53年 (1978)	355,800	329,900	-	25,900	2,400	20,900	-	-	-	-	300	2,600
58年 (1983)	387,800	357,400	-	30,300	2,600	26,700	14,300	※11,900	-	-	500	1,100
63年 (1988)	412,200	374,400	1,500	37,800	1,800	34,300	15,700	※17,400	-	-	1,100	1,800
平成5年 (1993)	438,600	397,500	1,200	41,100	1,800	37,900	19,600	※16,700	-	-	1,600	1,400
10年 (1998)	473,700	422,400	2,100	51,200	1,600	48,300	24,400	※21,200	-	-	2,700	1,300
15年 (2003)	490,400	435,300	1,900	55,100	900	53,500	25,900	22,900	1,500	3,100	700	
20年 (2008)	509,600	443,800	2,100	65,900	1,100	62,900	32,100	27,100	2,000	1,700	1,800	
25年 (2013)	533,900	458,200	1,800	75,800	1,000	74,200	43,600	27,500	1,500	1,700	500	
30年 (2018)	546,400	460,200	2,100	86,200	1,600	84,200	49,900	30,900	2,000	1,500	400	
令和5年 (2023)	556,800	463,300	3,000	93,500	2,100	90,700	55,000	31,900	2,200	1,500	700	
割合-1 (%)												
昭和33年 (1958)	100.0	97.8	-	2.4	0.3	1.7	-	-	-	-	-	0.3
38年 (1963)	100.0	97.6	-	2.4	0.2	2.0	-	-	-	-	-	0.3
43年 (1968)	100.0	95.1	-	4.9	0.5	3.9	-	-	-	-	-	0.4
48年 (1973)	100.0	94.2	-	5.8	0.6	4.6	-	-	-	-	-	0.7
53年 (1978)	100.0	92.7	-	7.3	0.7	5.9	-	-	-	-	0.1	0.7
58年 (1983)	100.0	92.2	-	7.8	0.7	6.9	3.7	※3.1	-	-	0.1	0.3
63年 (1988)	100.0	90.8	0.4	9.2	0.4	8.3	3.8	※4.2	-	-	0.3	0.4
平成5年 (1993)	100.0	90.6	0.3	9.4	0.4	8.6	4.5	※3.8	-	-	0.4	0.3
10年 (1998)	100.0	89.2	0.4	10.8	0.3	10.2	5.2	※4.5	-	-	0.6	0.3
15年 (2003)	100.0	88.8	0.4	11.2	0.2	10.9	5.3	4.7	0.3	0.6	0.1	
20年 (2008)	100.0	87.1	0.4	12.9	0.2	12.3	6.3	5.3	0.4	0.3	0.4	
25年 (2013)	100.0	85.8	0.3	14.2	0.2	13.9	8.2	5.2	0.3	0.3	0.1	
30年 (2018)	100.0	84.2	0.4	15.8	0.3	15.4	9.1	5.7	0.4	0.3	0.1	
令和5年 (2023)	100.0	83.2	0.5	16.8	0.4	16.3	9.9	5.7	0.4	0.3	0.1	
割合-2 (%)												
昭和53年 (1978)	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1.4	-
58年 (1983)	-	-	-	-	-	100.0	53.6	※44.6	-	-	1.9	-
63年 (1988)	-	-	-	-	-	100.0	45.8	※50.7	-	-	3.2	-
平成5年 (1993)	-	-	-	-	-	100.0	51.7	※44.1	-	-	4.2	-
10年 (1998)	-	-	-	-	-	100.0	50.5	※43.9	-	-	5.6	-
15年 (2003)	-	-	-	-	-	100.0	48.4	42.8	2.8	5.8	-	
20年 (2008)	-	-	-	-	-	100.0	51.0	43.1	3.2	2.7	-	
25年 (2013)	-	-	-	-	-	100.0	58.8	37.1	2.0	2.3	-	
30年 (2018)	-	-	-	-	-	100.0	59.3	36.7	2.4	1.8	-	
令和5年 (2023)	-	-	-	-	-	100.0	60.6	35.2	2.4	1.7	-	
増減数 (戸)												
昭和33～昭和38年	18,000	17,000	-	500	-300	900	-	-	-	-	-	-110
38～43年	32,980	25,420	-	7,570	990	6,060	-	-	-	-	-	550
43～48年	32,820	28,180	-	4,630	330	3,340	-	-	-	-	-	870
48～53年	44,000	36,300	-	7,700	600	6,700	-	-	-	-	-	500
53～58年	32,000	27,500	-	4,400	200	5,800	-	-	-	-	200	-1,500
58～63年	24,400	17,000	-	7,500	-800	7,600	1,400	※5,500	-	-	600	700
63～平成5年	26,400	23,100	-300	3,300	0	3,300	3,900	※-700	-	-	500	-400
平成5～10年	35,100	24,900	900	10,100	-200	10,400	4,800	※4,500	-	1,100	-100	
10～15年	16,700	12,900	-200	3,900	-700	5,200	1,500	※1,700	-	-	400	-600
15～20年	19,200	8,500	200	10,800	200	9,400	6,200	4,200	500	-1,400	1,100	
20～25年	24,300	14,400	-300	9,900	-100	11,300	11,500	400	-500	0	-1,300	
25～30年	12,500	2,000	300	10,400	600	10,000	6,300	3,400	500	-200	-100	
30～令和5年	10,400	3,100	900	7,300	500	6,500	5,100	1,000	200	0	300	
増減率 (%)												
昭和33～昭和38年	7.9	7.6	-	9.1	-38.5	23.1	-	-	-	-	-	-13.9
38～43年	13.4	10.6	-	126.2	206.3	126.3	-	-	-	-	-	80.9
43～48年	11.8	10.6	-	34.1	22.4	30.8	-	-	-	-	-	70.7
48～53年	14.1	12.4	-	42.3	33.3	47.2	-	-	-	-	-	23.8
53～58年	9.0	8.3	-	17.0	8.3	27.8	-	-	-	-	66.7	-57.7
58～63年	6.3	4.8	-	24.8	-30.8	28.5	9.8	※46.2	-	-	120.0	63.6
63～平成5年	6.4	6.2	-20.0	8.7	0.0	10.5	24.8	※-4.0	-	-	45.5	-22.2
平成5～10年	8.0	6.3	75.0	24.6	-11.1	27.4	24.5	※26.9	-	-	68.8	-7.1
10～15年	3.5	3.1	-9.5	7.6	-43.8	10.8	6.1	※8.0	-	-	14.8	-46.2
15～20年	3.9	2.0	10.5	19.6	22.2	17.6	23.9	18.3	33.3	-45.2	157.1	
20～25年	4.8	3.2	-14.3	15.0	-9.1	18.0	35.8	1.5	-25.0	0.0	-72.2	
25～30年	2.3	0.4	16.7	13.7	60.0	13.5	14.4	12.4	33.3	-11.8	-20.0	
30～令和5年	1.9	0.7	42.9	8.5	31.3	7.7	10.2	3.2	10.0	0.0	75.0	

注1) ※は、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。  
 2) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。  
 3) 割合-1は、総住宅数に占める割合  
 割合-2は、空き家の総数に占める割合

- 空き家のうち、一戸建が54,800戸（60.4%）、共同住宅が30,300戸<sup>（注）</sup>（33.4%）。
- 一戸建の空き家の約9割が賃貸・売却用及び二次的住宅（別荘など）を除く空き家。
- 共同住宅の空き家の約9割が賃貸用の空き家。

空き家を建て方別にみると、一戸建が54,800戸（空き家総数に占める割合60.4%）、共同住宅が30,300戸（同33.4%）などとなっている。また、一戸建及び共同住宅における空き家の種類別割合をみると、一戸建は「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が最も多く89.8%（49,200戸）となっており、共同住宅は「賃貸用の空き家」が最も多く85.5%（25,900戸）となっている。（表2-2、図2-2）

全国との比較では、空き家総数に占める割合が最も高いのは、宮崎県は一戸建だが、全国は共同住宅（55.9%）となっている。

（注）一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

表2-2 住宅の建て方、空き家の種類別空き家数及び割合—宮崎県（令和5年）

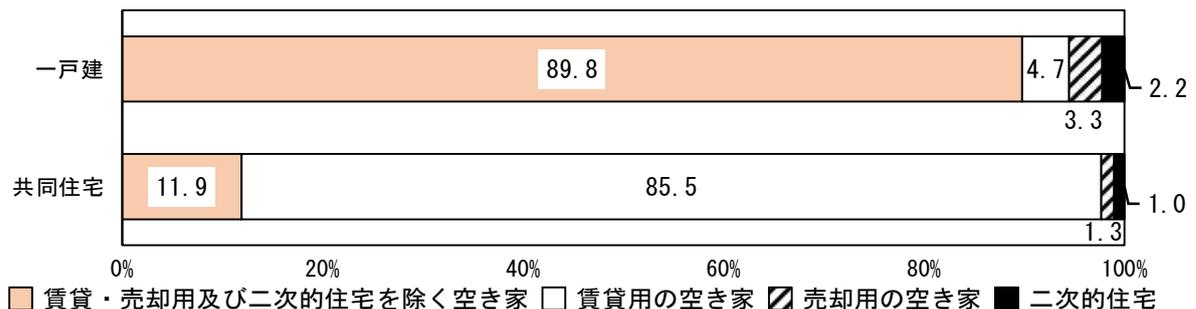
	空き家の種類				
	総数	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	賃貸用の空き家	売却用の空き家	二次的住宅
実数（戸）					
総数	90,700	55,000	31,900	2,200	1,500
一戸建	54,800	49,200	2,600	1,800	1,200
長屋建	5,500	2,100	3,400	0	0
共同住宅	30,300	3,600	25,900	400	300
その他	200	100	0	0	0
割合-1（%）					
総数	100.0	60.6	35.2	2.4	1.7
一戸建	60.4	54.2	2.9	2.0	1.3
長屋建	6.1	2.3	3.7	0.0	0.0
共同住宅	33.4	4.0	28.6	0.4	0.3
その他	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
割合-2（%）					
総数	100.0	60.6	35.2	2.4	1.7
一戸建	100.0	89.8	4.7	3.3	2.2
長屋建	100.0	38.2	61.8	0.0	0.0
共同住宅	100.0	11.9	85.5	1.3	1.0
その他	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0

注1）割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

2）割合-1は、空き家の総数に占める割合

割合-2は、住宅の建て方別空き家の総数に占める割合

図2-2 住宅の建て方（一戸建及び共同住宅）、空き家の種類別割合—宮崎県（令和5年）



注）割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

### 3 住宅の建て方

住宅を建て方別にみると、一戸建が316,700戸（68.4%）、共同住宅が129,500戸（28.0%）、このうち、共同住宅はこの30年間で約1.7倍増加している。

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を建て方別にみると、一戸建が316,700戸、長屋建が15,700戸、共同住宅が129,500戸となっており、平成30年と比べ、一戸建が0.6%の増加、長屋建が24.6%の増加、共同住宅が1.4%の減少となっている。

このうち、長屋建は平成25年まで減少が続いていたが、平成30年に増加に転じ（増加率61.5%）、令和5年も増加となっている。共同住宅は平成5年から令和5年の30年間で約1.7倍増加したが、住宅数に占める共同住宅の割合は平成30年と比べて0.5ポイント減少している。（図3-1、表3）

全国との比較では、全国の住宅に占める一戸建の割合は52.7%で、宮崎県の方が15.7ポイント高くなっている。また、平成30年と比べ、長屋建は7.6%の減少、共同住宅は6.9%の増加で、宮崎県とは増減が逆になっている。（図3-2）

図3-1 住宅の建て方別住宅数の推移—宮崎県（昭和58年～令和5年）

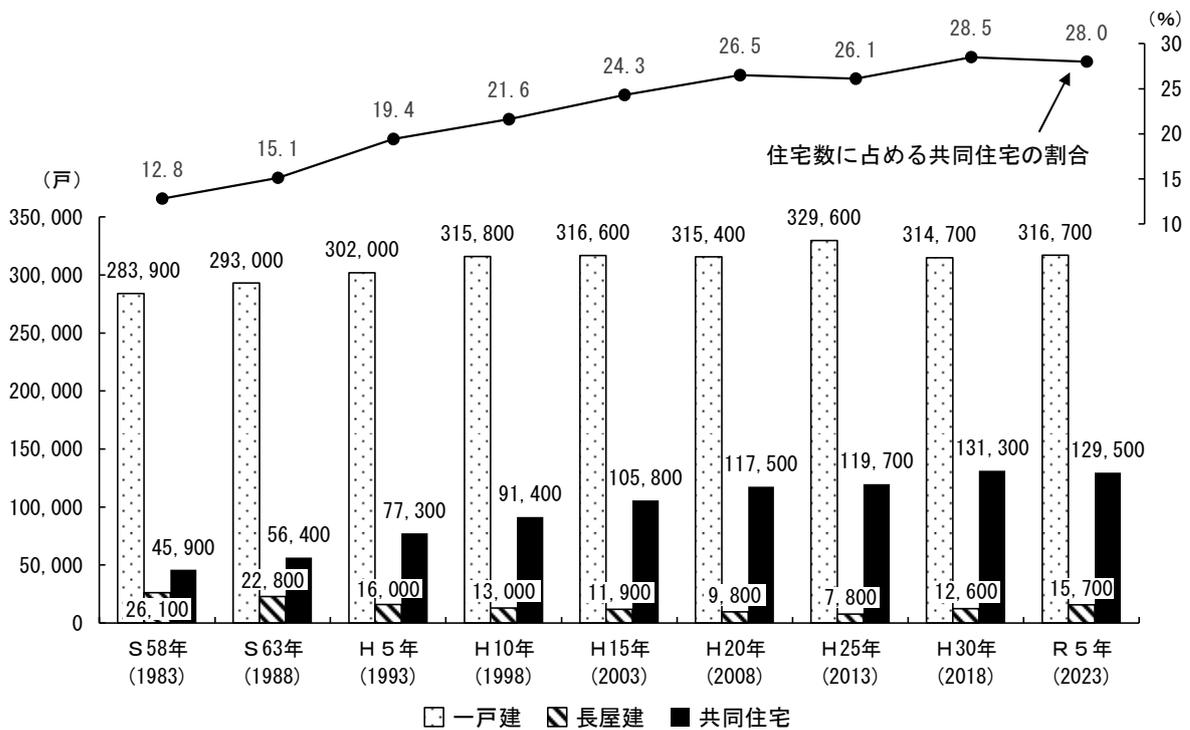
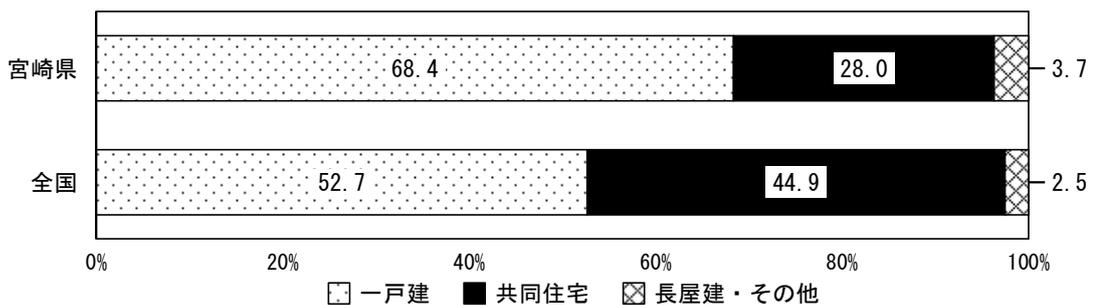


図3-2 住宅の建て方の割合—宮崎県、全国（令和5年）



注) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

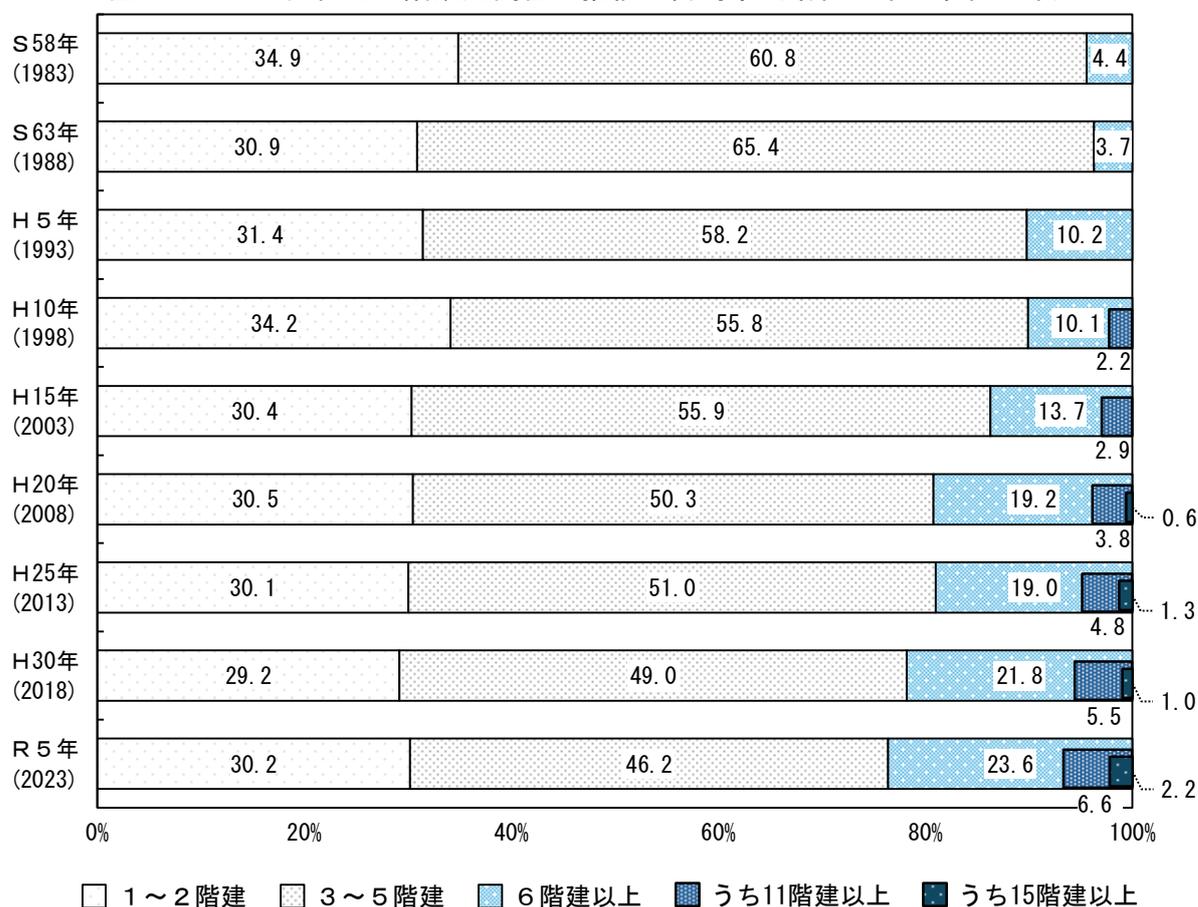
6階建以上の共同住宅の割合が増加しており、共同住宅の高層化が進行している。

共同住宅について建物全体の階数別にみると、「1～2階建」が39,100戸（共同住宅の総数に占める割合30.2%）、「3～5階建」は59,800戸（同46.2%）、「6階建以上」は30,600戸（同23.6%）、6階建以上の内数である「うち11階建以上」は8,500戸（同6.6%）、「うち15階建以上」は2,800戸（同2.2%）となっている。

推移を見ると、「1～2階建」の共同住宅の割合は約3割の同水準で推移し、「3～5階建」の共同住宅の割合は低下している一方、「6階建以上」の共同住宅の割合は上昇しており、共同住宅の高層化が進行している。（図3-3、表3）

全国との比較では、全国の「6階建以上」が共同住宅の総数に占める割合は37.5%で、宮崎県より13.9ポイント高くなっており、宮崎県の共同住宅の高層化の進行は全国より緩やかになっている。

図3-3 共同住宅の階数別割合の推移－宮崎県（昭和58年～令和5年）



- 注1) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。
- 注2) 「うち11階建以上」は「6階建以上」の内数であり、「うち15階建以上」は「6階建以上」及び「11階建以上」の内数である。また、表章単位未満が四捨五入されているので、「6階建以上」から「11階建以上」を差し引いても正確な6～10階建の共同住宅数は求められない。

表3 住宅の建て方、階数別住宅数の推移—宮崎県（昭和58年～令和5年）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅						その他
				総数	1～2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		
								うち11階建以上	うち15階建以上	
実数 (戸)										
昭和58年(1983)	357,400	283,900	26,100	45,900	16,000	27,900	2,000	-	-	1,500
63年(1988)	374,400	293,000	22,800	56,400	17,400	36,900	2,100	-	-	2,200
平成5年(1993)	397,500	302,000	16,000	77,300	24,300	45,000	7,900	-	-	2,200
10年(1998)	422,400	315,800	13,000	91,400	31,300	51,000	9,200	2,000	-	2,300
15年(2003)	435,300	316,600	11,900	105,800	32,200	59,100	14,500	3,100	-	1,000
20年(2008)	443,800	315,400	9,800	117,500	35,800	59,100	22,600	4,500	700	1,100
25年(2013)	458,200	329,600	7,800	119,700	36,000	61,000	22,700	5,800	1,600	1,100
30年(2018)	460,200	314,700	12,600	131,300	38,400	64,300	28,600	7,200	1,300	1,500
令和5年(2023)	463,300	316,700	15,700	129,500	39,100	59,800	30,600	8,500	2,800	1,400
割合-1 (%)										
昭和58年(1983)	100.0	79.4	7.3	12.8	4.5	7.8	0.6	-	-	0.4
63年(1988)	100.0	78.3	6.1	15.1	4.6	9.9	0.6	-	-	0.6
平成5年(1993)	100.0	76.0	4.0	19.4	6.1	11.3	2.0	-	-	0.6
10年(1998)	100.0	74.8	3.1	21.6	7.4	12.1	2.2	0.5	-	0.5
15年(2003)	100.0	72.7	2.7	24.3	7.4	13.6	3.3	0.7	-	0.2
20年(2008)	100.0	71.1	2.2	26.5	8.1	13.3	5.1	1.0	0.2	0.2
25年(2013)	100.0	71.9	1.7	26.1	7.9	13.3	5.0	1.3	0.3	0.2
30年(2018)	100.0	68.4	2.7	28.5	8.3	14.0	6.2	1.6	0.3	0.3
令和5年(2023)	100.0	68.4	3.4	28.0	8.4	12.9	6.6	1.8	0.6	0.3
割合-2 (%)										
昭和58年(1983)	-	-	-	100.0	34.9	60.8	4.4	-	-	-
63年(1988)	-	-	-	100.0	30.9	65.4	3.7	-	-	-
平成5年(1993)	-	-	-	100.0	31.4	58.2	10.2	-	-	-
10年(1998)	-	-	-	100.0	34.2	55.8	10.1	2.2	-	-
15年(2003)	-	-	-	100.0	30.4	55.9	13.7	2.9	-	-
20年(2008)	-	-	-	100.0	30.5	50.3	19.2	3.8	0.6	-
25年(2013)	-	-	-	100.0	30.1	51.0	19.0	4.8	1.3	-
30年(2018)	-	-	-	100.0	29.2	49.0	21.8	5.5	1.0	-
令和5年(2023)	-	-	-	100.0	30.2	46.2	23.6	6.6	2.2	-
増減数 (戸)										
昭和58～昭和63年	17,000	9,100	-3,300	10,500	1,400	9,000	100	-	-	700
63～平成5年	23,100	9,000	-6,800	20,900	6,900	8,100	5,800	-	-	0
平成5～10年	24,900	13,800	-3,000	14,100	7,000	6,000	1,300	-	-	100
10～15年	12,900	800	-1,100	14,400	900	8,100	5,300	1,100	-	-1,300
15～20年	8,500	-1,200	-2,100	11,700	3,600	0	8,100	1,400	-	100
20～25年	14,400	14,200	-2,000	2,200	200	1,900	100	1,300	900	0
25～30年	2,000	-14,900	4,800	11,600	2,400	3,300	5,900	1,400	-300	400
30～令和5年	3,100	2,000	3,100	-1,800	700	-4,500	2,000	1,300	1,500	-100
増減率 (%)										
昭和58～昭和63年	4.8	3.2	-12.6	22.9	8.8	32.3	5.0	-	-	46.7
63～平成5年	6.2	3.1	-29.8	37.1	39.7	22.0	276.2	-	-	0.0
平成5～10年	6.3	4.6	-18.8	18.2	28.8	13.3	16.5	-	-	4.5
10～15年	3.1	0.3	-8.5	15.8	2.9	15.9	57.6	55.0	-	-56.5
15～20年	2.0	-0.4	-17.6	11.1	11.2	0.0	55.9	45.2	-	10.0
20～25年	3.2	4.5	-20.4	1.9	0.6	3.2	0.4	28.9	128.6	0.0
25～30年	0.4	-4.5	61.5	9.7	6.7	5.4	26.0	24.1	-18.8	36.4
30～令和5年	0.7	0.6	24.6	-1.4	1.8	-7.0	7.0	18.1	115.4	-6.7

注1) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

2) 「うち11階建以上」は「6階建以上」の内数であり、「うち15階建以上」は「6階建以上」及び「11階建以上」の内数である。また、表章単位未満が四捨五入されているので、「6階建以上」から「11階建て以上」を差し引いても正確な6～10階建の共同住宅数は求められない。

3) 割合-1は住宅の総数に占める割合  
割合-2は共同住宅の総数に占める割合

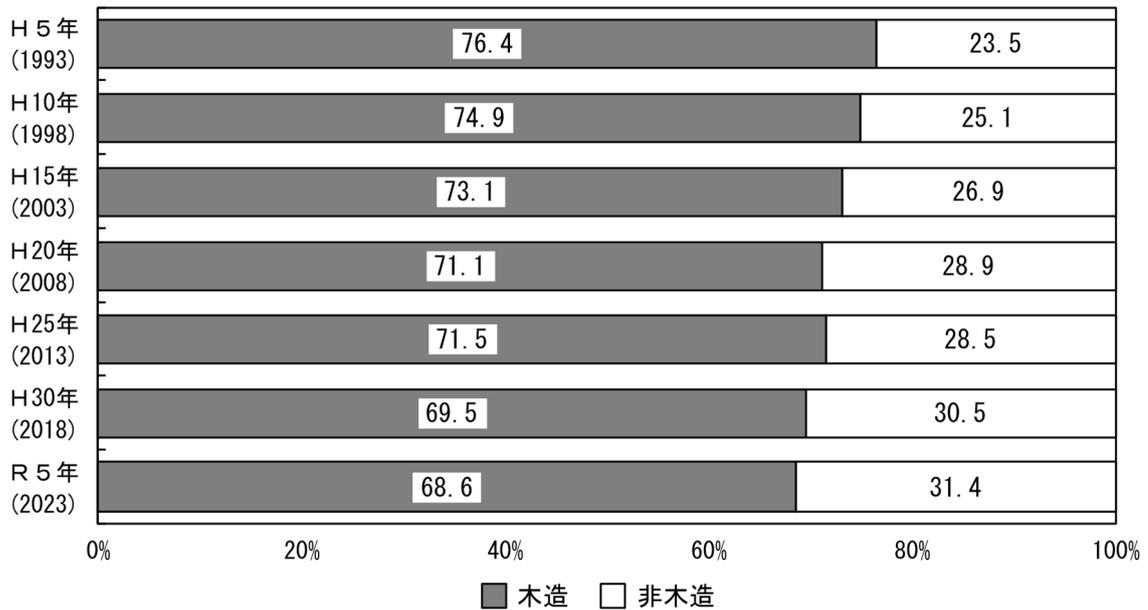
#### 4 住宅の構造

住宅を構造別にみると、木造の割合がこの30年間で76.4%から68.6%に低下している。

住宅の構造別割合の推移をみると、平成5年から令和5年までの30年間で住宅全体に占める非木造の割合が23.5%から31.4%に上昇している一方、木造の割合が76.4%から68.6%に低下している。 (図4、表4)

全国との比較では、全国の住宅全体に占める木造の割合は54.0%で、宮崎県は全国より14.6ポイント高くなっている。

図4 住宅の構造別割合の推移－宮崎県（平成5年～令和5年）



注) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

表4 住宅の構造別住宅数の推移－宮崎県（平成5年～令和5年）

年次	総数	木造	非木造				
			総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	ブロック造	その他 1)
実数 (戸)							
平成5年 (1993)	397,500	303,800	93,600	80,000	-	6,800	6,800
10年 (1998)	422,400	316,300	106,100	95,800	-	5,000	5,300
15年 (2003)	435,300	318,100	117,200	100,400	15,700	-	1,100
20年 (2008)	443,800	315,400	128,400	106,300	21,000	-	1,000
25年 (2013)	458,200	327,400	130,800	107,900	21,400	-	1,500
30年 (2018)	460,200	319,700	140,400	112,700	26,300	-	1,400
令和5年 (2023)	463,300	317,900	145,400	111,900	31,200	-	2,400
割合 (%)							
平成5年 (1993)	100.0	76.4	23.5	20.1	-	1.7	1.7
10年 (1998)	100.0	74.9	25.1	22.7	-	1.2	1.3
15年 (2003)	100.0	73.1	26.9	23.1	3.6	-	0.3
20年 (2008)	100.0	71.1	28.9	24.0	4.7	-	0.2
25年 (2013)	100.0	71.5	28.5	23.5	4.7	-	0.3
30年 (2018)	100.0	69.5	30.5	24.5	5.7	-	0.3
令和5年 (2023)	100.0	68.6	31.4	24.2	6.7	-	0.5

1) 平成10年までの「その他」は鉄骨造を含む。平成15年以降の「その他」はブロック造を含む。  
注) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

## 5 住宅の所有の関係

持ち家は304,400戸、持ち家住宅率は65.7%。

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が304,400戸で、住宅全体に占める持ち家住宅の割合（以下「持ち家住宅率」という。）は65.7%となっており、平成30年と比べ、同水準で推移している。持ち家住宅率の推移をみると、緩やかな減少傾向にある。

借家は146,700戸で、住宅全体に占める割合は31.7%となっており、平成30年と比べ、1.2ポイントの低下となっている。借家の内訳をみると、「民営借家」が117,100戸（住宅全体に占める割合25.3%）と最も多く、次いで「公営の借家」が22,000戸（同4.7%）、「給与住宅」が7,600戸（同1.6%）となっている。（図5-1、表5-1）

全国との比較では、全国の持ち家住宅率は60.9%で、宮崎県の方が4.8ポイント高くなっている。

図5-1 持ち家数、借家数及び持ち家住宅率の推移－宮崎県（昭和58年～令和5年）

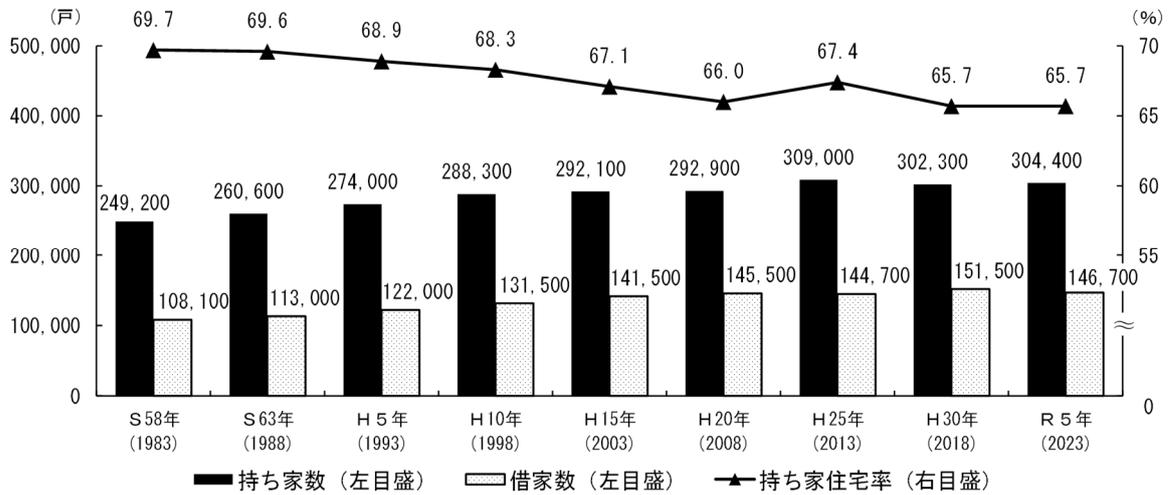


表5-1 住宅の所有の関係別住宅数の推移－宮崎県（昭和58年～令和5年）

年次	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生機構(UR) ・ 公社の借家 2)	民営借家	給与住宅
実数 (戸)							
昭和58年 (1983)	357,400	249,200	108,100	25,800	700	66,600	15,000
63年 (1988)	374,400	260,600	113,000	30,400	200	70,500	11,900
平成5年 (1993)	397,500	274,000	122,000	29,600	-	77,600	14,700
10年 (1998)	422,400	288,300	131,500	28,500	-	92,400	10,600
15年 (2003)	435,300	292,100	141,500	30,300	800	99,800	10,700
20年 (2008)	443,800	292,900	145,500	27,900	700	107,400	9,500
25年 (2013)	458,200	309,000	144,700	22,700	500	113,700	7,800
30年 (2018)	460,200	302,300	151,500	27,800	-	116,600	7,100
令和5年 (2023)	463,300	304,400	146,700	22,000	-	117,100	7,600
割合 (%)							
昭和58年 (1983)	100.0	69.7	30.2	7.2	0.2	18.6	4.2
63年 (1988)	100.0	69.6	30.2	8.1	0.1	18.8	3.2
平成5年 (1993)	100.0	68.9	30.7	7.4	-	19.5	3.7
10年 (1998)	100.0	68.3	31.1	6.7	-	21.9	2.5
15年 (2003)	100.0	67.1	32.5	7.0	0.2	22.9	2.5
20年 (2008)	100.0	66.0	32.8	6.3	0.2	24.2	2.1
25年 (2013)	100.0	67.4	31.6	5.0	0.1	24.8	1.7
30年 (2018)	100.0	65.7	32.9	6.0	-	25.3	1.5
令和5年 (2023)	100.0	65.7	31.7	4.7	-	25.3	1.6

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

注) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

持ち家の取得方法は「新築（建て替えを除く）」が最も多くなっている。

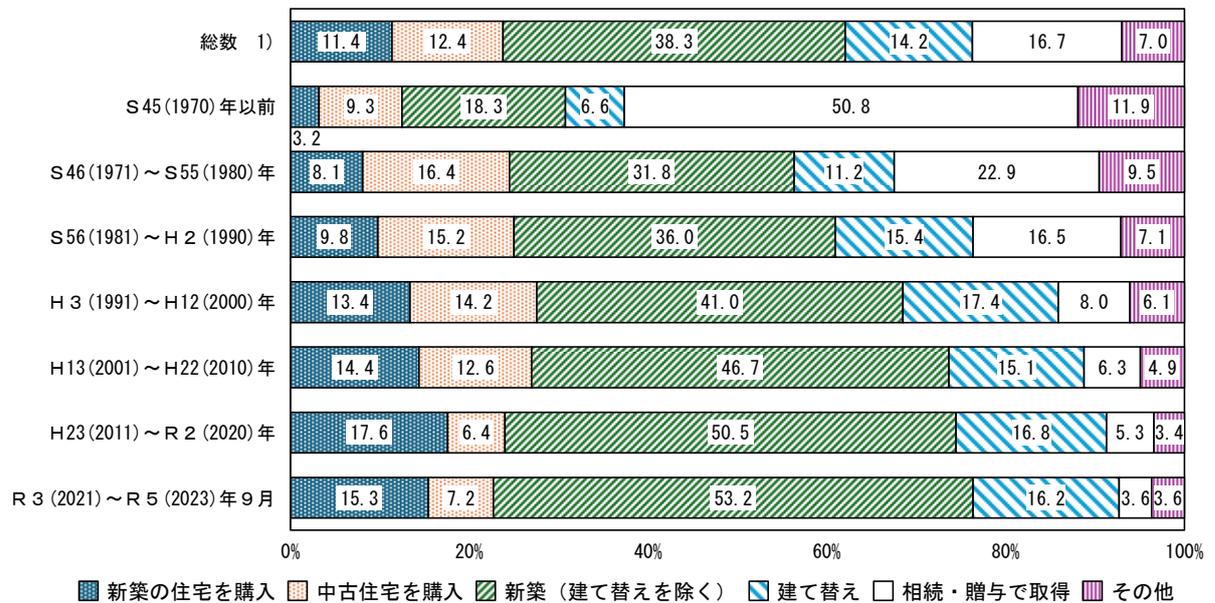
持ち家のうち、住宅の取得方法別にみると、「新築（建て替えを除く）」が116,600戸（持ち家総数に占める割合38.3%）と最も高く、次いで「相続・贈与」が50,800戸（同16.7%）、「建て替え」が43,200戸（同14.2%）などとなっている。

持ち家のうち、住宅の建築の時期別に取得方法の割合をみると、「昭和45年以前」に建築された住宅37,800戸では、「相続・贈与」が50.8%と最も高く、次いで「新築（建て替えを除く）」が18.3%などとなっている。一方、「令和3年～令和5年9月」に建築された住宅11,100戸では、「新築（建て替えを除く）」が53.2%と最も高く、次いで「建て替え」が16.2%などとなっている。

（図5-2、表5-2）

全国との比較では、全国の持ち家総数に占める割合が最も高いのは宮崎県と同じく「新築（建て替えを除く）」（27.4%）だが、宮崎県の方が10.9ポイント高くなっている。次に高いのは「新築の住宅を購入」（同23.7%）で、宮崎県とは順位が全く異なっている。

図5-2 住宅の建築の時期別、住宅の取得方法割合（持ち家）—宮崎県（令和5年）



■ 新築の住宅を購入 ■ 中古住宅を購入 ■ 新築（建て替えを除く） ■ 建て替え □ 相続・贈与で取得 ■ その他

1) 住宅の建築時期「不詳」を含む。

注) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

表5-2 住宅の建築の時期、住宅の取得方法別持ち家数—宮崎県（令和5年）

実数 総数 1)	持ち家 総数	新築の住宅を購入			中古住宅を購入			新築 （建て替え を除く）	建て替え	相続・ 贈与で 取得	その他
		総数	都市再生 機構(UR) ・ 公社など	民間	総数	リフォーム 前の住宅	リフォーム 後の住宅				
304,400	34,700	2,100	32,600	37,800	27,500	10,300	116,600	43,200	50,800	21,300	
昭和45年(1970)以前	37,800	1,200	100	1,100	3,500	2,900	700	6,900	2,500	19,200	4,500
昭和46年(1971)～55年(1980)	52,900	4,300	600	3,700	8,700	6,600	2,000	16,800	5,900	12,100	5,000
昭和56年(1981)～平成2年(1990)	52,000	5,100	800	4,300	7,900	5,600	2,300	18,700	8,000	8,600	3,700
平成3年(1991)～12年(2000)	57,600	7,700	400	7,300	8,200	5,900	2,400	23,600	10,000	4,600	3,500
平成13年(2001)～22年(2010)	43,000	6,200	100	6,100	5,400	4,000	1,400	20,100	6,500	2,700	2,100
平成23年(2011)～令和2年(2020)	47,100	8,300	200	8,100	3,000	1,800	1,200	23,800	7,900	2,500	1,600
令和3年(2021)～5年(2023)9月	11,100	1,700	0	1,700	800	400	400	5,900	1,800	400	400
割合 総数 1)	100.0	11.4	0.7	10.7	12.4	9.0	3.4	38.3	14.2	16.7	7.0
昭和45年(1970)以前	100.0	3.2	0.3	2.9	9.3	7.7	1.9	18.3	6.6	50.8	11.9
昭和46年(1971)～55年(1980)	100.0	8.1	1.1	7.0	16.4	12.5	3.8	31.8	11.2	22.9	9.5
昭和56年(1981)～平成2年(1990)	100.0	9.8	1.5	8.3	15.2	10.8	4.4	36.0	15.4	16.5	7.1
平成3年(1991)～12年(2000)	100.0	13.4	0.7	12.7	14.2	10.2	4.2	41.0	17.4	8.0	6.1
平成13年(2001)～22年(2010)	100.0	14.4	0.2	14.2	12.6	9.3	3.3	46.7	15.1	6.3	4.9
平成23年(2011)～令和2年(2020)	100.0	17.6	0.4	17.2	6.4	3.8	2.5	50.5	16.8	5.3	3.4
令和3年(2021)～5年(2023)9月	100.0	15.3	0.0	15.3	7.2	3.6	3.6	53.2	16.2	3.6	3.6

1) 住宅の建築時期「不詳」を含む。

## 6 住宅の規模

1 住宅当たり居住室数、延べ面積は減少、1 人当たり居住室の畳数は増加している。

住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1 住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は4.37室、居住室の畳数は32.59畳、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は93.73㎡で、1 人当たり居住室の畳数は14.92畳、1 室当たり人員は0.50人となっている。

建て方別に平成5年から令和5年までの30年間の推移をみると、1 住宅当たり延べ面積については、一戸建は平成25年までは増加が続いていたが、平成30年以降減少傾向となっている。共同住宅は平成30年までは増加傾向にあったが、令和5年は減少となっている。一方で、1 人当たり居住室の畳数は一戸建、共同住宅共に増加が続いている。

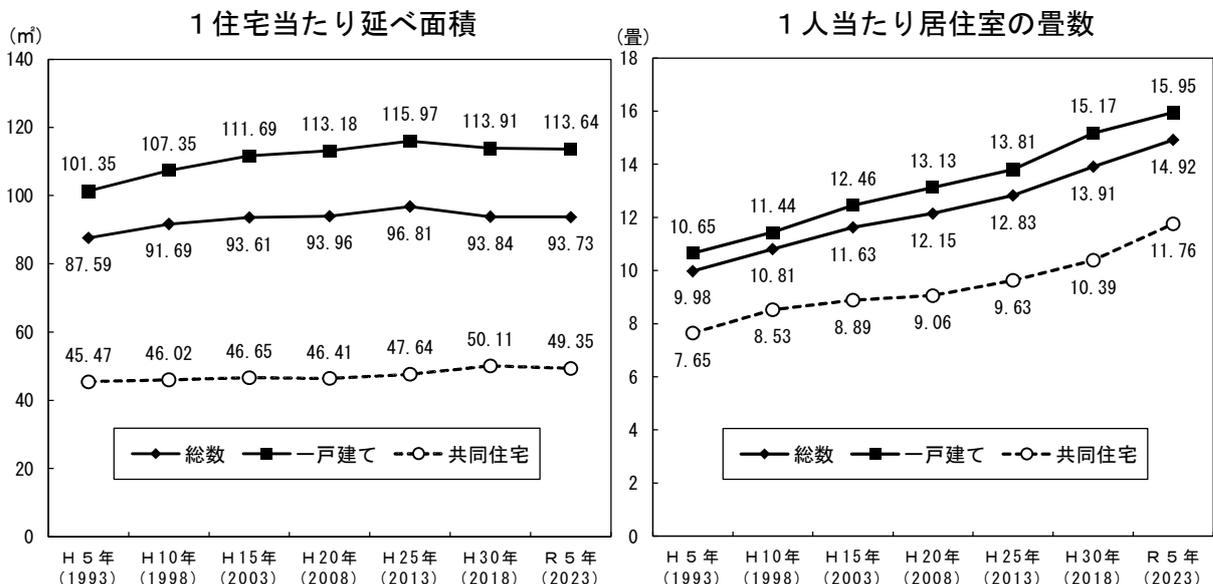
〈表6、図6〉

全国との比較では、推移の増減傾向はほぼ同じで、数値もおおむね同水準だが、一戸建の1 住宅当たり延べ面積は、全国は126.32㎡で、宮崎県の方が12.68㎡小さくなっている。

表6 専用住宅の建て方別住宅の規模の推移—宮崎県（平成5年～令和5年）

	住宅の規模	平成5年 (1993)	10年 (1998)	15年 (2003)	20年 (2008)	25年 (2013)	30年 (2018)	令和5年 (2023)
総数	1 住宅当たり居住室数 (室)	4.74	4.75	4.73	4.67	4.67	4.47	4.37
	1 住宅当たり居住室の畳数 (畳)	28.51	29.22	30.26	30.25	30.90	31.72	32.59
	1 住宅当たり延べ面積 (㎡)	87.59	91.69	93.61	93.96	96.81	93.84	93.73
	1 人当たり居住室の畳数 (畳)	9.98	10.81	11.63	12.15	12.83	13.91	14.92
	1 室当たり人員 (人)	0.60	0.57	0.55	0.53	0.52	0.51	0.50
一戸建て	1 住宅当たり居住室数 (室)	5.34	5.39	5.45	5.40	5.39	5.24	5.13
	1 住宅当たり居住室の畳数 (畳)	32.29	33.30	35.00	35.08	35.61	37.37	38.31
	1 住宅当たり延べ面積 (㎡)	101.35	107.35	111.69	113.18	115.97	113.91	113.64
	1 人当たり居住室の畳数 (畳)	10.65	11.44	12.46	13.13	13.81	15.17	15.95
	1 室当たり人員 (人)	0.57	0.54	0.52	0.49	0.48	0.47	0.47
共同住宅	1 住宅当たり居住室数 (室)	2.95	2.87	2.86	2.86	2.83	2.78	2.67
	1 住宅当たり居住室の畳数 (畳)	17.37	17.58	18.19	18.47	19.02	19.56	19.90
	1 住宅当たり延べ面積 (㎡)	45.47	46.02	46.65	46.41	47.64	50.11	49.35
	1 人当たり居住室の畳数 (畳)	7.65	8.53	8.89	9.06	9.63	10.39	11.76
	1 室当たり人員 (人)	0.77	0.72	0.72	0.71	0.70	0.68	0.64

図6 専用住宅の建て方別1 住宅当たり延べ面積、1 人当たり居住室の畳数の推移—宮崎県（平成5年～令和5年）



## 7 借家の家賃

借家の1か月当たり家賃は7.9%増加している。

借家（専用住宅）の1か月当たり家賃は41,373円となっており、平成30年と比べ、7.9%の増加となっている。これを借家（専用住宅）の種類別にみると、「公営の借家」が21,132円（6.9%増）、「民営借家（木造）」が43,458円（12.4%増）、「民営借家（非木造）」が46,786円（1.8%増）などとなっており、いずれも増加している。

借家（専用住宅）の1畳当たり家賃は2,117円となっており、借家（専用住宅）の種類別では「民営借家（非木造）」が2,796円と最も高くなっている。

平成5年から令和5年までの30年間ににおける1か月当たり家賃及び1畳当たり家賃の推移をみるといずれも増加傾向にある。〈表7、図7-1、図7-2〉

全国との比較では、全国の借家（専用住宅）の1か月当たり家賃は59,656円で、宮崎県は全国より18,283円低くなっている。

表7 借家（専用住宅）の種類別家賃の推移—宮崎県（平成5年～令和5年）

年次	総数 1)	公営の借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家 2)	民営借家 (木造) 3)	民営借家 (非木造)	給与住宅
1か月当たり家賃 (円)						
平成5年(1993)	27,386	17,734	-	29,949	37,003	13,842
10年(1998)	32,510	17,378	-	34,852	42,334	14,938
15年(2003)	34,385	17,431	43,973	37,408	43,308	19,454
20年(2008)	36,727	18,545	33,530	39,867	44,277	23,305
25年(2013)	38,447	19,420	32,988	39,597	45,145	24,194
30年(2018)	38,353	19,768	-	38,659	45,956	23,315
令和5年(2023)	41,373	21,132	-	43,458	46,786	32,357
増減率 (%)						
平成5～平成10年	18.7	-2.0	-	16.4	14.4	7.9
10～15年	5.8	0.3	-	7.3	2.3	30.2
15～20年	6.8	6.4	-23.7	6.6	2.2	19.8
20～25年	4.7	4.7	-1.6	-0.7	2.0	3.8
25～30年	-0.2	1.8	-	-2.4	1.8	-3.6
30～令和5年	7.9	6.9	-	12.4	1.8	38.8
1畳当たり家賃 (円)						
平成5年(1993)	1,530	948	-	1,543	2,469	659
10年(1998)	1,777	894	-	1,680	2,772	666
15年(2003)	1,812	866	2,060	1,671	2,735	855
20年(2008)	1,936	915	2,019	1,754	2,768	1,012
25年(2013)	1,993	915	2,080	1,722	2,719	1,082
30年(2018)	1,972	871	-	1,703	2,721	1,125
令和5年(2023)	2,117	840	-	1,956	2,796	1,584
増減率 (%)						
平成5～平成10年	16.1	-5.7	-	8.9	12.3	1.1
10～15年	2.0	-3.1	-	-0.5	-1.3	28.4
15～20年	6.8	5.7	-2.0	5.0	1.2	18.4
20～25年	2.9	0.0	3.0	-1.8	-1.8	6.9
25～30年	-1.1	-4.8	-	-1.1	0.1	4.0
30～令和5年	7.4	-3.6	-	14.9	2.8	40.8

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

3) 平成10年までは「民営借家（木造）」のうち、設備共用の住宅の家賃を含まない。

注) この家賃には「住宅の共益費・管理費」は含まない。

図7-1 借家（専用住宅）の種類別1か月当たり家賃の推移  
—宮崎県（平成5年～令和5年）

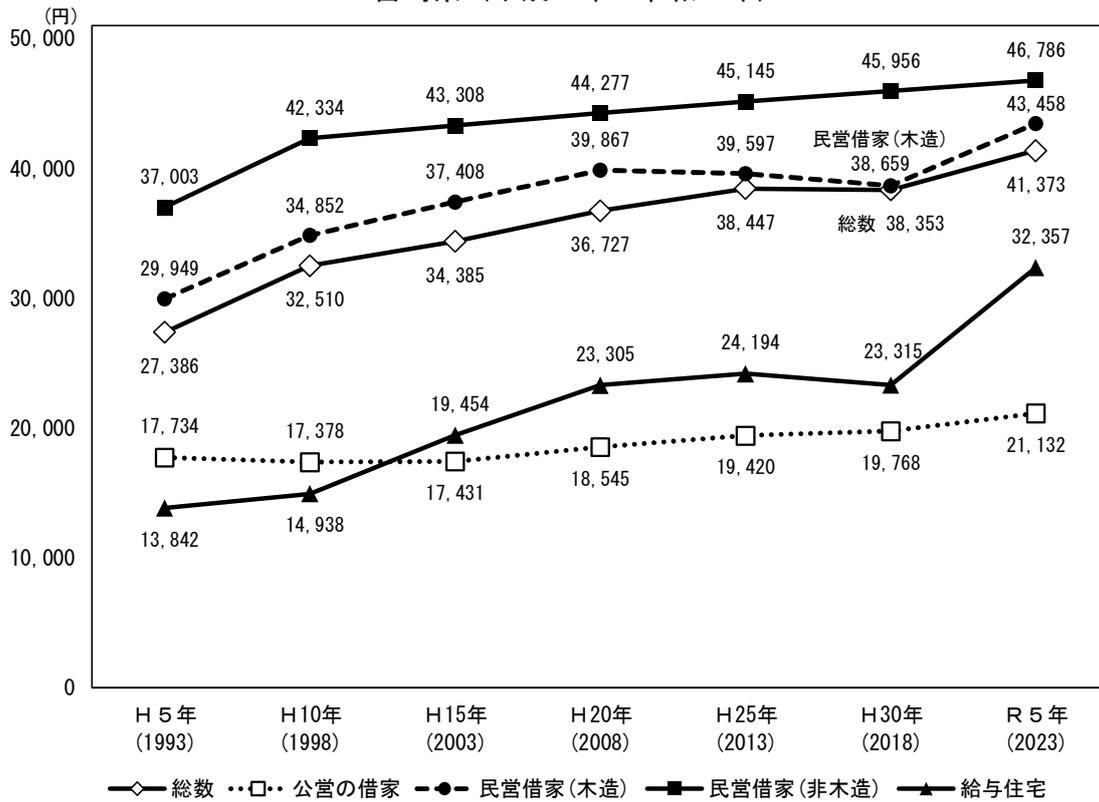
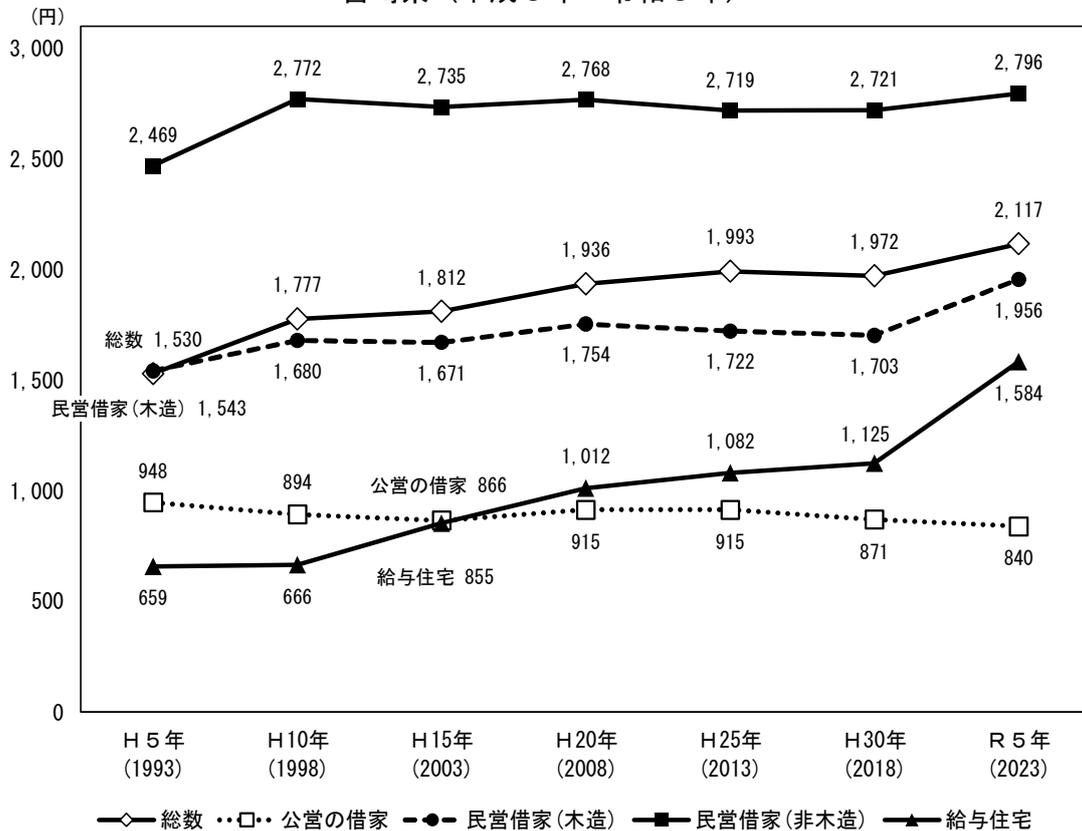


図7-2 借家（専用住宅）の種類別1畳当たり家賃の推移—  
宮崎県（平成5年～令和5年）



## 8 高齢者の住まい方

- 主世帯の47.9%が高齢者のいる世帯。
- 高齢者のいる世帯のうち、高齢単身世帯が35.1%を占める。

65歳以上の世帯員がいる主世帯（以下、「高齢者のいる世帯」という。）の推移をみると、平成25年には20万世帯を超え、令和5年では221,700世帯となっており、主世帯全体に占める割合は47.9%と、平成30年に比べ、2.9%ポイントの上昇となっている。

75歳以上の世帯員がいる主世帯は平成20年に10万世帯を超え、令和5年では125,000世帯となっており、主世帯全体に占める割合は27.0%となっている。

高齢者のいる世帯について、世帯の型別割合をみると、高齢単身世帯は35.1%（77,900世帯）、高齢者のいる夫婦のみの世帯は33.4%（74,000世帯）で、共に過去最高となっている。  
 〈表8-1、図8-1、図8-2〉

全国との比較では、全国の高齢者のいる世帯の主世帯全体に占める割合は42.7%で、宮崎県の方が5.2ポイント高くなっている。また、全国の高齢者のいる世帯における世帯の型別割合では、高齢単身世帯は32.1%、高齢者のいる夫婦のみの世帯は28.9%となっており、宮崎県の方がそれぞれ3.0ポイント、4.5ポイント高くなっている。

表8-1 高齢者のいる世帯の世帯の型別世帯数の推移—宮崎県（平成5年～令和5年）

年次	主世帯 総数	うち高齢者のいる世帯			《再掲》 うち75歳以上の 世帯員がいる世帯
		総数	高齢単身世帯	高齢者のいる 夫婦のみの世帯	
実数 (戸)					
平成5年(1993)	397,500	130,500	29,800	39,400	58,300
10年(1998)	422,400	155,200	37,000	50,400	70,400
15年(2003)	435,300	172,500	43,600	57,000	88,200
20年(2008)	443,800	185,000	50,400	61,100	104,200
25年(2013)	458,200	200,900	58,800	66,600	113,800
30年(2018)	460,200	207,300	65,500	66,300	115,500
令和5年(2023)	463,300	221,700	77,900	74,000	125,000
割合-1 (%)					
平成5年(1993)	100.0	32.8	7.5	9.9	14.7
10年(1998)	100.0	36.7	8.8	11.9	16.7
15年(2003)	100.0	39.6	10.0	13.1	20.3
20年(2008)	100.0	41.7	11.4	13.8	23.5
25年(2013)	100.0	43.8	12.8	14.5	24.8
30年(2018)	100.0	45.0	14.2	14.4	25.1
令和5年(2023)	100.0	47.9	16.8	16.0	27.0
割合-2 (%)					
平成5年(1993)	-	100.0	22.8	30.2	44.7
10年(1998)	-	100.0	23.8	32.5	45.4
15年(2003)	-	100.0	25.3	33.0	51.1
20年(2008)	-	100.0	27.2	33.0	56.3
25年(2013)	-	100.0	29.3	33.2	56.6
30年(2018)	-	100.0	31.6	32.0	55.7
令和5年(2023)	-	100.0	35.1	33.4	56.4

注1) 高齢者のいる世帯の詳細は用語の解説を参照のこと

2) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

3) 割合-1は、主世帯総数に占める割合

割合-2は、高齢者のいる世帯の総数に占める割合

図 8-1 高齢者のいる世帯数及び割合の推移  
—宮崎県（平成5年～令和5年）

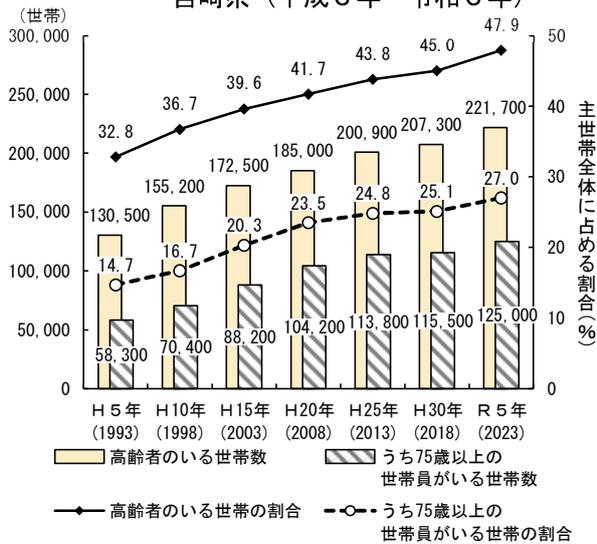
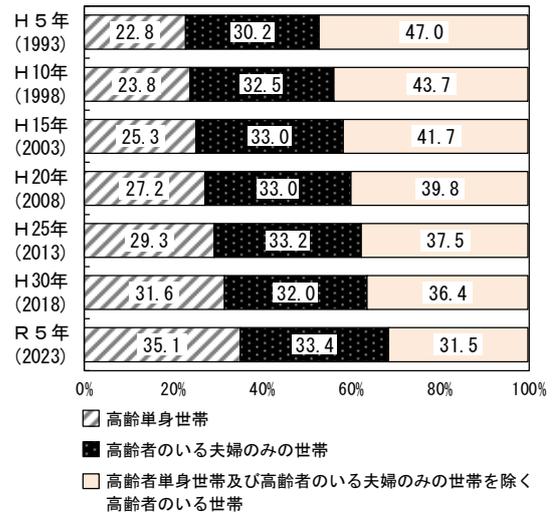


図 8-2 高齢者のいる世帯の世帯の型別割合の推移—宮崎県（平成5年～令和5年）

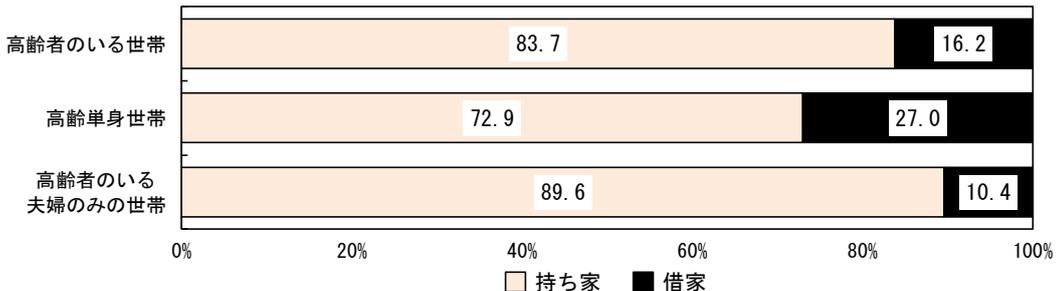


高齢者のいる世帯の83.7%が持ち家、高齢単身世帯の27.0%が借家に居住している。

高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係別に割合をみると、持ち家が83.7%、借家が16.2%となっており、主世帯全体の持ち家の割合（65.7%）に比べ、持ち家の割合が18.0ポイント高くなっている。一方、高齢単身世帯では、借家の割合が27.0%と、高齢者のいる世帯全体と比較して借家の割合が高くなっている。（図8-3、表8-2）

全国との比較では、全国の高齢者のいる世帯の81.6%が持ち家で、宮崎県は全国より持ち家に居住する割合が2.1ポイント高くなっている一方、全国の高齢単身世帯における借家の割合は32.2%で、宮崎県の方が5.2ポイント低くなっている。

図 8-3 世帯の型、住宅の所有の関係別割合（高齢者のいる世帯）—宮崎県（令和5年）



注) 割合は、表章数値による計算であり、また、表章単位未満を四捨五入した数値のため、内訳の合計が100にならない場合がある。

表 8-2 世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数及び割合（高齢者のいる世帯）—宮崎県（令和5年）

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家	民営借家		
						木造	非木造	
実数 (戸)								
主世帯	463,300	304,400	146,700	22,000	-	36,500	80,700	7,600
うち高齢者のいる世帯	221,700	185,600	35,900	12,500	-	8,900	14,300	300
高齢単身世帯	77,900	56,800	21,000	7,200	-	4,000	9,700	100
高齢者のいる夫婦のみの世帯	74,000	66,300	7,700	2,900	-	2,200	2,400	100
割合 (%)								
主世帯	100.0	65.7	31.7	4.7	-	7.9	17.4	1.6
うち高齢者のいる世帯	100.0	83.7	16.2	5.6	-	4.0	6.5	0.1
高齢単身世帯	100.0	72.9	27.0	9.2	-	5.1	12.5	0.1
高齢者のいる夫婦のみの世帯	100.0	89.6	10.4	3.9	-	3.0	3.2	0.1

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

高齢者等のための設備がある住宅は住宅全体の51.9%、3.2ポイント上昇している。

高齢者等のための設備がある住宅は240,400戸で、住宅全体の51.9%となっており、平成30年と比べ、3.2ポイント上昇している。住宅の設備状況の割合をみると、「手すりがある」が39.1%、「段差のない屋内」が21.1%、「またぎやすい高さの浴槽」が19.0%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が16.7%などとなっており、いずれも平成30年と比べ上昇している。また、ヒートショック等の高齢者の家庭内における事故の未然防止・抑制を推進する観点から令和5年調査から調査項目に追加された「浴室暖房乾燥機」は14.0%となっている。

〈表8-3〉

全国との比較では、全国の高齢者等のための設備がある住宅は住宅全体の56.0%で、宮崎県の方が4.1ポイント低くなっており、住宅の設備状況の割合についても、各項目0.1～8.9ポイント宮崎県の方が低くなっている。

表8-3 高齢者等のための設備状況別住宅数—宮崎県（平成30年、令和5年）

高齢者等のための設備状況	令和5年(2023)		(参考)平成30年(2018)	
	実数(戸)	割合(%)	実数(戸)	割合(%)
実数住宅総数 1)	463,300	100.0	460,200	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	240,400	51.9	224,000	48.7
手すりがある	181,300	39.1	175,800	38.2
またぎやすい高さの浴槽	87,800	19.0	79,100	17.2
浴室暖房乾燥機 3)	64,800	14.0	-	-
廊下などが車いすで通行可能な幅	77,500	16.7	72,400	15.7
段差のない屋内	97,900	21.1	93,400	20.3
道路から玄関まで車いすで通行可能	48,200	10.4	44,000	9.6

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない

3) 令和5年調査から回答選択肢に追加

高齢者居住施設数は700棟、高齢者対応型共同住宅数は15,200戸。

令和5年調査から把握を開始した高齢者居住施設数は700棟で、住宅以外で人が居住する建物のうち53.8%となっている。また、共同住宅のうち、高齢者対応型共同住宅は15,200戸で、共同住宅全体の11.7%となっている。

〈表8-4〉

全国との比較では、全国の住宅以外で人が居住する建物のうち高齢者居住施設の割合は53.0%で、宮崎県の方が0.8ポイント高くなっている一方、全国の共同住宅に占める高齢者対応型共同住宅の割合は18.6%で、宮崎県の方が6.9ポイント低くなっている。

表8-4 高齢者居住施設数及び高齢者対応型共同住宅数—宮崎県、全国（令和5年）

	宮崎県		(参考)全国	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
住宅以外の建物 (棟)				
総数	1,300	100.0	82,800	100.0
高齢者居住施設 1)	700	53.8	43,900	53.0
共同住宅 (戸)				
総数	129,500	100.0	24,968,200	100.0
高齢者対応型共同住宅 2)	15,200	11.7	4,641,800	18.6

1) 平成30年調査までは「その他の建物」に区分

2) 「高齢者対応型共同住宅」の詳細な要件は用語の解説を参照のこと

9 現住居以外の住宅の所有状況

- 現住居以外の住宅を所有している主世帯は44,000世帯（9.5%）。
- うち空き家を所有している世帯は14,300世帯（3.1%）であり、このうち9,700世帯（67.8%）は家計を主に支える者の年齢が65歳以上の世帯。

現住居以外の住宅を所有している主世帯は44,000世帯（主世帯全体に占める割合9.5%）となっている。このうち、居住世帯のある住宅を所有している世帯は33,800世帯（同7.3%）、居住世帯のない住宅（空き家）を所有している世帯は14,300世帯（同3.1%）となっている。

現住居以外の住宅の所有状況を、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、45～54歳が4,800世帯（現住居以外の住宅を所有している世帯総数に占める割合10.9%）、55～64歳は9,400世帯（同21.4%）、65歳以上は27,100世帯（同61.6%）となっている。このうち、空き家を所有している世帯は、65歳以上が9,700世帯で、空き家を所有している世帯総数の67.8%を占めている。

〈表9-1〉

全国との比較では、全国の現住居以外の住宅を所有している世帯の主世帯全体に占める割合は8.5%で、宮崎県の方が1.0ポイント高くなっている。

表9-1 家計を主に支える者の年齢階級別、現住居以外に所有する住宅の主な用途別主世帯数—宮崎県（令和5年）

	主世帯 総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯											
		総数 3)	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅（空き家）					
			総数	親族 居住用	貸家用	売却用	その他	総数	賃貸・売却 用及び 二次的住 宅を除く 空き家	貸家用	売却用	二次的 住宅・ 別荘	
世帯数 1) (世帯)													
総数 2)	463,300	44,000	33,800	18,800	10,000	600	5,700	14,300	9,600	1,400	1,000	2,500	
25歳未満	13,700	200	200	200	0	-	-	0	0	-	-	-	
25～34歳	30,100	500	500	300	100	-	100	100	0	0	0	-	
35～44歳	46,900	1,900	1,700	1,200	300	0	200	400	200	0	100	100	
45～54歳	68,500	4,800	3,900	2,700	800	0	400	1,300	800	100	100	200	
55～64歳	74,400	9,400	7,300	4,400	2,100	100	1,000	2,800	1,900	200	300	500	
65歳以上	202,700	27,100	20,100	10,000	6,700	500	4,100	9,700	6,600	1,000	500	1,800	
割合-1 (%)													
総数 2)	100.0	9.5	7.3	4.1	2.2	0.1	1.2	3.1	2.1	0.3	0.2	0.5	
25歳未満	100.0	1.5	1.5	1.5	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	
25～34歳	100.0	1.7	1.7	1.0	0.3	-	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	-	
35～44歳	100.0	4.1	3.6	2.6	0.6	0.0	0.4	0.9	0.4	0.0	0.2	0.2	
45～54歳	100.0	7.0	5.7	3.9	1.2	0.0	0.6	1.9	1.2	0.1	0.1	0.3	
55～64歳	100.0	12.6	9.8	5.9	2.8	0.1	1.3	3.8	2.6	0.3	0.4	0.7	
65歳以上	100.0	13.4	9.9	4.9	3.3	0.2	2.0	4.8	3.3	0.5	0.2	0.9	
割合-2 (%)													
総数 2)	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
25歳未満	-	0.5	0.6	1.1	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	
25～34歳	-	1.1	1.5	1.6	1.0	-	1.8	0.7	0.0	0.0	0.0	-	
35～44歳	-	4.3	5.0	6.4	3.0	0.0	3.5	2.8	2.1	0.0	10.0	4.0	
45～54歳	-	10.9	11.5	14.4	8.0	0.0	7.0	9.1	8.3	7.1	10.0	8.0	
55～64歳	-	21.4	21.6	23.4	21.0	16.7	17.5	19.6	19.8	14.3	30.0	20.0	
65歳以上	-	61.6	59.5	53.2	67.0	83.3	71.9	67.8	68.8	71.4	50.0	72.0	

1) 複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。

2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

3) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

注) 割合-1は、主世帯総数に占める割合

割合-2は、家計を主に支える者の年齢階級別現住居以外の住宅を所有している世帯総数に占める割合

世帯が所有する空き家のうち、62.5%は賃貸・売却用及び二次的住宅（別荘など）を除く空き家。

世帯が所有する居住世帯のある住宅の主な用途別割合をみると、「貸家用」が62.2%と最も高くなっている。世帯が所有する居住世帯のない住宅（空き家）の主な用途別割合をみると、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が62.5%と最も高くなっている。

〈表9-2、図9〉

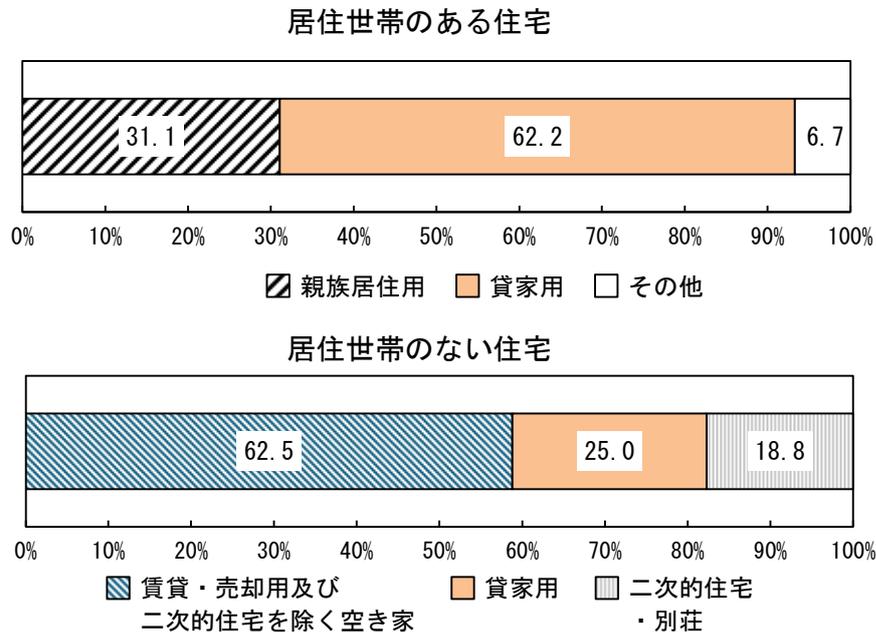
全国との比較では、全国の世帯が所有する居住世帯のない住宅（空き家）のうち賃貸・売却用及び二次的住宅（別荘など）を除く空き家の割合は、47.5%で、宮崎県の方が15.0ポイント高くなっている。

表9-2 現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数－宮崎県（令和5年）

	うち現住居以外の住宅を所有している世帯										
	総数 1)	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅（空き家）				
		総数	親族居住用	貸家用	売却用	その他	総数	賃貸・売却用 及び二次的住宅 を除く空き家	貸家用	売却用	二次的住宅・別荘
所有する住宅数（戸）	61,000	45,000	14,000	28,000	-	3,000	16,000	10,000	4,000	0	3,000
割合（%）	-	100.0	31.1	62.2	-	6.7	100.0	62.5	25.0	0.0	18.8

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

図9 現住居以外に所有する住宅の主な用途別割合－宮崎県（令和5年）



# ○ 住宅の構造等に関する集計

## 1 平成31年1月以降に行われた増改築・改修工事等の状況

平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は約3割で、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」の割合が最も高い。

平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家は89,300戸で、持ち家全体の29.3%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が16.4%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が10.3%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が7.1%などとなっている。

平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合を建築の時期別にみると、「昭和56年～平成2年」が38.3%と最も高く、次いで「昭和46年～55年」が37.8%、「平成3年～12年」が34.0%などとなっており、平成12年以前に建築された持ち家の3割以上が平成31年1月以降に増改築・改修工事等を行っている。（表1、図1-1、図1-2）

全国との比較では、全国の平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合は28.8%で、宮崎県と全国の差は1ポイント未満となっている。

表1 建築の時期、平成31年1月以降の住宅の増改築・改修工事等の状況別持ち家数—宮崎県（令和5年）

建築の時期	平成31年1月以降の住宅の増改築・改修工事等の状況別持ち家数									
	総数	工事等をした <sup>1)</sup>	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	工事等をしていない
実数 (戸)										
総数 <sup>2)</sup>	304,400	89,300	9,200	49,900	21,700	31,400	4,000	4,600	37,700	215,100
昭和45年(1970)以前	37,800	12,000	1,400	7,200	2,800	3,200	500	500	5,900	25,800
昭和46年(1971)～55年(1980)	52,900	20,000	2,400	11,800	5,500	6,600	900	900	8,900	32,900
昭和56年(1981)～平成2年(1990)	52,000	19,900	1,500	11,900	5,100	6,900	700	700	8,300	32,100
平成3年(1991)～12年(2000)	57,600	19,600	1,100	10,800	3,800	7,900	400	1,100	6,800	38,000
平成13年(2001)～22年(2010)	43,000	9,400	700	4,000	1,400	4,000	300	300	3,400	33,500
平成23年(2011)～令和2年(2020)	47,100	6,500	1,400	2,900	2,000	1,900	800	700	3,500	40,600
令和3年(2021)～5年(2023)9月	11,100	1,500	600	1,100	900	800	500	400	700	9,600
割合 (%)										
総数 <sup>2)</sup>	100.0	29.3	3.0	16.4	7.1	10.3	1.3	1.5	12.4	70.7
昭和45年(1970)以前	100.0	31.7	3.7	19.0	7.4	8.5	1.3	1.3	15.6	68.3
昭和46年(1971)～55年(1980)	100.0	37.8	4.5	22.3	10.4	12.5	1.7	1.7	16.8	62.2
昭和56年(1981)～平成2年(1990)	100.0	38.3	2.9	22.9	9.8	13.3	1.3	1.3	16.0	61.7
平成3年(1991)～12年(2000)	100.0	34.0	1.9	18.8	6.6	13.7	0.7	1.9	11.8	66.0
平成13年(2001)～22年(2010)	100.0	21.9	1.6	9.3	3.3	9.3	0.7	0.7	7.9	77.9
平成23年(2011)～令和2年(2020)	100.0	13.8	3.0	6.2	4.2	4.0	1.7	1.5	7.4	86.2
令和3年(2021)～5年(2023)9月	100.0	13.5	5.4	9.9	8.1	7.2	4.5	3.6	6.3	86.5

- 1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2) 建築の時期「不詳」を含む。

図1-1 平成31年1月以降の住宅の増改築・改修工事等の内容別持ち家の割合—宮崎県（令和5年）

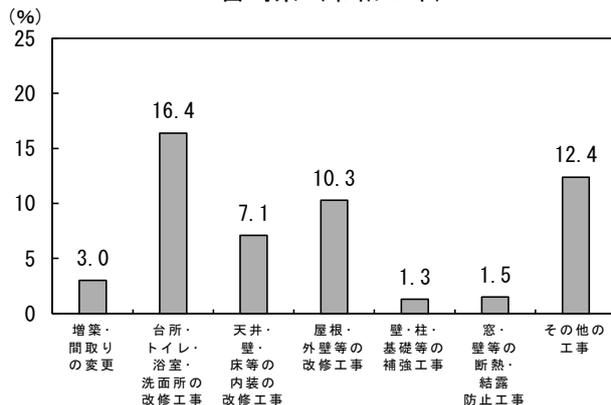
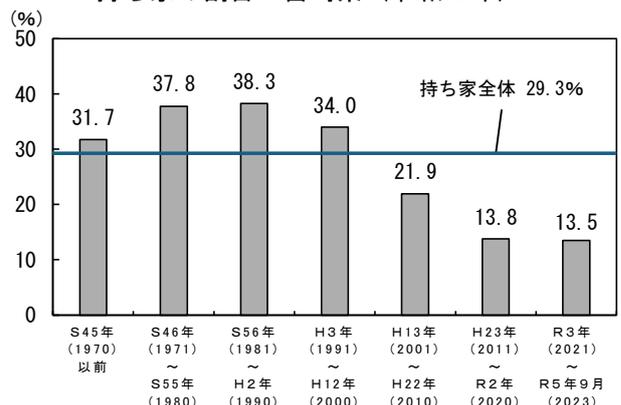


図1-2 建築の時期別平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合—宮崎県（令和5年）



## 2 平成31年1月以降に行われた耐震改修工事の状況

平成31年1月以降に耐震改修工事が行われた持ち家の割合は1.9%で、「壁の新設・補強」の割合が最も高い。

平成31年1月以降に耐震改修工事が行われた持ち家は5,800戸で、持ち家全体の1.9%となっている。耐震改修工事の内容をみると、「壁の新設・補強」が2,800戸（平成31年1月以降に耐震改修工事が行われた持ち家に占める割合48.3%）と最も多く、次いで「金具による補強」が2,300戸（同39.7%）、「筋かいの設置」が2,200戸（同37.9%）などとなっている。

耐震改修工事が行われた持ち家の割合を建て方別にみると、一戸建が2.0%となっている。また、構造別にみると、木造の2.0%に対し、非木造は0.9%で、木造に比べ1.1ポイント低くなっている。

〈表2〉

全国との比較では、全国の平成31年1月以降に耐震改修工事が行われた持ち家の割合も1.9%で、全国と宮崎県の結果は等しくなっている。

表2 住宅の建て方・構造・建築の時期、平成31年1月以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数—宮崎県（令和5年）

住宅の建て方・ 構造・ 建築の時期	平成31年1月以降の住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち 工事をした 1)	壁の新設・ 補強	筋かいの 設置	基礎の補強	金具による 補強	その他
実数 (戸)							
総数	304,400	5,800	2,800	2,200	1,900	2,300	1,200
(建て方)							
一戸建	289,100	5,700	2,700	2,200	1,900	2,300	1,100
長屋建	800	0	-	-	-	-	0
共同住宅	13,500	-	-	-	-	-	-
その他	1,100	100	100	-	-	-	-
(構造)							
木造	270,000	5,500	2,600	2,100	1,800	2,200	1,000
非木造	34,400	300	200	100	100	100	100
(建築の時期)							
昭和55年(1980)以前	90,800	1,900	900	600	400	600	400
昭和56年(1981)以降	210,800	3,900	1,800	1,500	1,500	1,700	700
割合-1 (%) 2)							
総数	100.0	1.9	0.9	0.7	0.6	0.8	0.4
(建て方)							
一戸建	100.0	2.0	0.9	0.8	0.7	0.8	0.4
長屋建	100.0	0.0	-	-	-	-	0.0
共同住宅	100.0	-	-	-	-	-	-
その他	100.0	9.1	9.1	-	-	-	-
(構造)							
木造	100.0	2.0	1.0	0.8	0.7	0.8	0.4
非木造	100.0	0.9	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3
(建築の時期)							
昭和55年(1980)以前	100.0	2.1	1.0	0.7	0.4	0.7	0.4
昭和56年(1981)以降	100.0	1.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.3
割合-2 (%) 3)							
総数	-	100.0	48.3	37.9	32.8	39.7	20.7
(建て方)							
一戸建	-	100.0	47.4	38.6	33.3	40.4	19.3
長屋建	-	0.0	-	-	-	-	0.0
共同住宅	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	100.0	100.0	-	-	-	-
(構造)							
木造	-	100.0	47.3	38.2	32.7	40.0	18.2
非木造	-	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3
(建築の時期)							
昭和55年(1980)以前	-	100.0	47.4	31.6	21.1	31.6	21.1
昭和56年(1981)以降	-	100.0	46.2	38.5	38.5	43.6	17.9

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 割合-1は建て方、構造及び建築の時期別の持ち家総数に占める割合

3) 割合-2は建て方、構造及び建築の時期別の住宅の耐震改修工事をした持ち家数に占める割合

### 3 平成31年1月以降に行われた高齢者等のための設備工事の状況

平成31年1月以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合は14.7%で、世帯内の最高齢者が75歳以上の主世帯では2割を超える。

平成31年1月以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家は44,700戸で、持ち家全体の14.7%となっている。高齢者等のための設備工事の内容の割合をみると、「階段や廊下の手すりの設置」が9.0%、「浴室の工事」及び「トイレの工事」が5.7%、「屋内の段差の解消」が2.6%などとなっている。

また、世帯内の最高齢者の年齢階級別にみると、「75歳以上」が24.8%と最も高く、次いで「65～74歳」が14.1%、「55～64歳」が9.6%などとなっており、年齢階級が高くなるほど割合は高くなっている。〈表3、図3-1、図3-2〉

全国との比較では、全国の平成31年1月以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合は13.0%で、宮崎県は全国より1.7ポイント高くなっている。

表3 世帯内の最高齢者の年齢階級、平成31年1月以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数—宮崎県（令和5年）

世帯内の最高齢者の年齢階級	平成31年1月以降の高齢者等のための設備工事の状況別持ち家数							
	総数	工事をした 1)	階段や廊下 の手すりの 設置	屋内の段差 の解消	浴室の工事	トイレの 工事	その他	工事を していない
実数 (戸)								
総数	304,400	44,700	27,300	7,900	17,200	17,500	2,600	259,700
45歳未満	25,200	600	200	200	400	300	100	24,600
45～54歳	34,900	1,300	700	400	500	300	100	33,600
55～64歳	44,700	4,300	2,200	600	1,800	1,900	200	40,400
65～74歳	73,900	10,400	5,500	2,100	4,600	4,200	400	63,500
75歳以上	108,800	27,000	18,000	4,400	9,500	10,500	1,700	81,800
割合 (%)								
総数	100.0	14.7	9.0	2.6	5.7	5.7	0.9	85.3
45歳未満	100.0	2.4	0.8	0.8	1.6	1.2	0.4	97.6
45～54歳	100.0	3.7	2.0	1.1	1.4	0.9	0.3	96.3
55～64歳	100.0	9.6	4.9	1.3	4.0	4.3	0.4	90.4
65～74歳	100.0	14.1	7.4	2.8	6.2	5.7	0.5	85.9
75歳以上	100.0	24.8	16.5	4.0	8.7	9.7	1.6	75.2

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図3-1 平成31年1月以降の高齢者等のための設備工事の内容別持ち家の割合—宮崎県（令和5年）

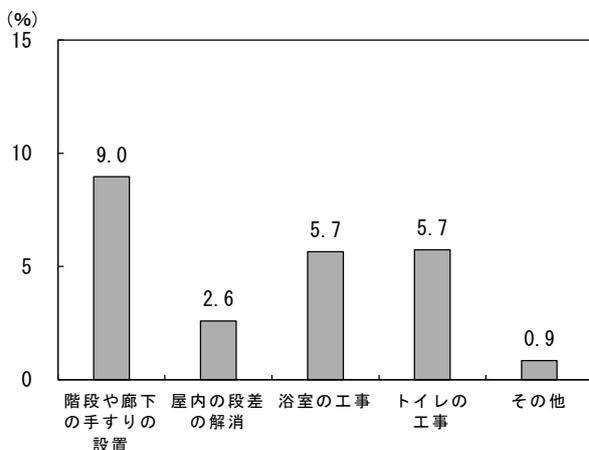
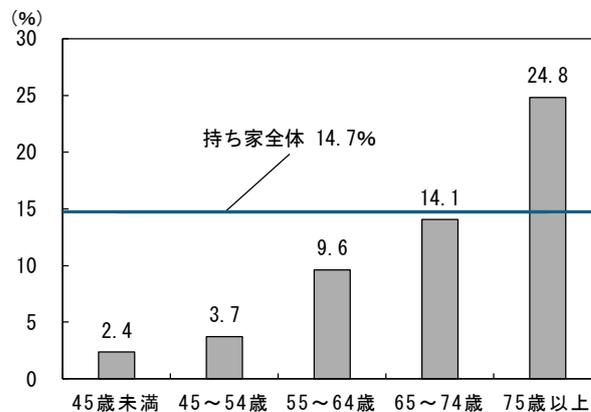


図3-2 世帯内の最高齢者の年齢階級別平成31年1月以降に高齢者等のための設備工事が行われた持ち家の割合—宮崎県（令和5年）



#### 4 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は43.0%で、平成30年と比べ2.2ポイント増加している。

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（221,700世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は95,400世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は43.0%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は18,000世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は8.1%となっている。平成30年と比べると、一定のバリアフリー化率は2.2ポイント、高度のバリアフリー化率は1.0ポイントそれぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について、住宅の建て方、所有の関係別にみると、一戸建が44.8%、共同住宅（持ち家）が58.2%、共同住宅（借家）が28.4%などとなっている。

（表4、図4-1、図4-2）

全国との比較では、全国の一一定のバリアフリー化率は45.4%で、宮崎県は全国より2.4ポイント低くなっているが、全国の共同住宅（持ち家）の一一定のバリアフリー化率は52.4%で、宮崎県は全国より5.8ポイント高くなっている。

##### バリアフリー化住宅とは

- ・ 一定のバリアフリー化住宅 高齢者等のための設備・構造のうち、「手すりの設置（2箇所以上）」又は「段差のない屋内」がある住宅
- ・ 高度のバリアフリー化住宅 高齢者等のための設備・構造のうち、「手すりの設置（2箇所以上）」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅

表4 住宅の建て方、所有の関係別高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）－宮崎県（平成30年、令和5年）

年次、 住宅の建て方、所有の関係	高齢者のいる世帯					
	実数(世帯)			割合(%)		
	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化	総数	うち一定の バリアフリー化	うち高度の バリアフリー化
令和5年(2023)						
総数	221,700	95,400	18,000	100.0	43.0	8.1
一戸建	187,000	83,800	14,800	100.0	44.8	7.9
共同住宅（持ち家）	5,500	3,200	1,000	100.0	58.2	18.2
共同住宅（借家）	24,300	6,900	2,000	100.0	28.4	8.2
長屋建	4,200	1,300	100	100.0	31.0	2.4
その他	800	300	100	100.0	37.5	12.5
(参考) 平成30年(2018)						
総数	207,300	84,500	14,700	100.0	40.8	7.1
一戸建	180,700	76,400	12,600	100.0	42.3	7.0
共同住宅（持ち家）	4,300	2,300	400	100.0	53.5	9.3
共同住宅（借家）	17,500	4,800	1,600	100.0	27.4	9.1
長屋建	4,000	700	100	100.0	17.5	2.5
その他	800	300	100	100.0	37.5	12.5

図4-1 高齢者のいる世帯のバリアフリー化率－宮崎県（平成30年、令和5年）

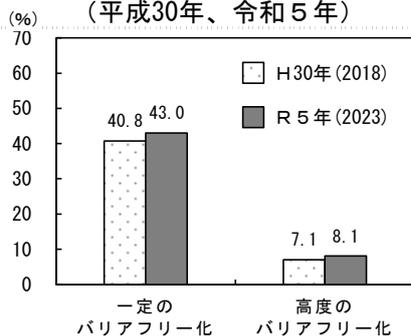
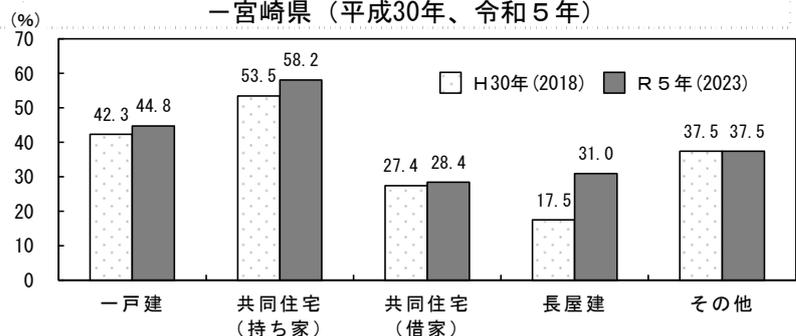


図4-2 高齢者のいる世帯の住宅の建て方、所有の関係別一定のバリアフリー化率－宮崎県（平成30年、令和5年）



## 5 住環境（生活関連施設までの距離）

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合（高齢者のいる世帯）は、この25年間で「250m未満」が5倍に増加、「2,000m以上」は3分の1以下に減少している。

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数をみると、「250m未満」が23,200世帯（高齢者のいる世帯に占める割合10.5%）、「250～500m未満」が42,100世帯（同19.0%）、「500～1,000m未満」が69,100世帯（同31.2%）、「1,000～2,000m未満」が49,600世帯（同22.4%）、「2,000m以上」が37,700世帯（同17.0%）となっている。

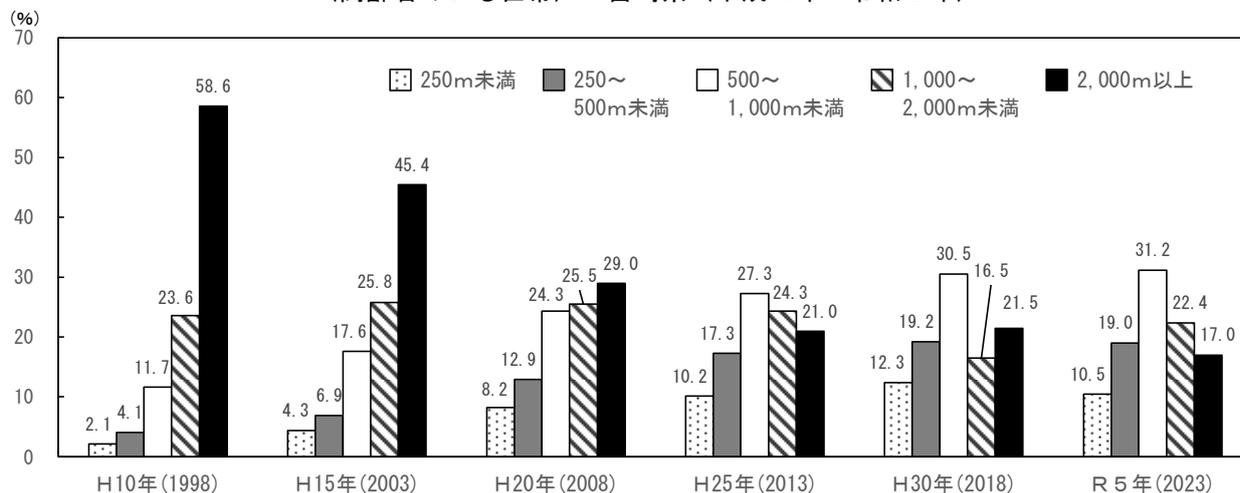
距離別世帯割合の推移をみると、平成10年から令和5年までの25年間で「250m未満」が2.1%から10.5%と5倍に増加している一方、「2,000m以上」が58.6%から17.0%と3分の1以下に減少している。〈表5-1、図5〉

全国との比較では、全国の最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合は「250m未満」が17.0%、「2,000m以上」が11.1%で、宮崎県の方が全国よりも最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が遠い世帯の割合が多くなっている。

表5-1 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数の推移（高齢者のいる世帯）－宮崎県（平成10年～令和5年）

年次	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数（高齢者のいる世帯）					
	総数	250m未満	250～500m未満	500～1,000m未満	1,000～2,000m未満	2,000m以上
実数（世帯）						
平成10年（1998）	155,200	3,300	6,300	18,100	36,600	90,900
15年（2003）	172,500	7,500	11,900	30,300	44,500	78,400
20年（2008）	185,000	15,200	23,900	45,000	47,200	53,600
25年（2013）	200,900	20,400	34,700	54,800	48,900	42,100
30年（2018）	207,300	25,600	39,900	63,200	34,200	44,500
令和5年（2023）	221,700	23,200	42,100	69,100	49,600	37,700
割合（%）						
平成10年（1998）	100.0	2.1	4.1	11.7	23.6	58.6
15年（2003）	100.0	4.3	6.9	17.6	25.8	45.4
20年（2008）	100.0	8.2	12.9	24.3	25.5	29.0
25年（2013）	100.0	10.2	17.3	27.3	24.3	21.0
30年（2018）	100.0	12.3	19.2	30.5	16.5	21.5
令和5年（2023）	100.0	10.5	19.0	31.2	22.4	17.0

図5 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯割合の推移（高齢者のいる世帯）－宮崎県（平成10年～令和5年）



最寄りの保育所までの距離が「1,000m以上」の世帯割合（6歳未満の子のいる主世帯）は25.2%となっている。

6歳未満の子のいる主世帯について、最寄りの保育所までの距離別世帯数をみると、「100m未満」が200世帯（6歳未満の子のいる主世帯に占める割合0.7%）、「100～200m未満」が1,600世帯（同5.8%）、「200～500m未満」が8,700世帯（同31.3%）、「500～1,000m未満」が10,300世帯（同37.1%）、「1,000m以上」が7,000世帯（同25.2%）となっている。〈表5-2〉

全国との比較では、最寄りの保育所までの距離が「1,000m以上」の世帯の割合は19.9%で、宮崎県の方が5.3ポイント高くなっている。

表5-2 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる主世帯数—宮崎県（令和5年）

	最寄りの保育所までの距離別主世帯数（6歳未満の子のいる世帯）					
	総数	100m未満	100～ 200m未満	200～ 500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
宮崎県						
世帯数（世帯）	27,800	200	1,600	8,700	10,300	7,000
割合（%）	100.0	0.7	5.8	31.3	37.1	25.2
(参考) 全国						
世帯数（世帯）	3,363,800	79,900	282,600	1,233,400	1,097,100	670,700
割合（%）	100.0	2.4	8.4	36.7	32.6	19.9

最寄りの緊急避難場所までの距離が500m未満の世帯割合は約6割となっている。

主世帯について、最寄りの緊急避難場所までの距離別世帯数をみると、「250m未満」が144,900世帯（主世帯に占める割合31.3%）、「250～500m未満」が124,400世帯（同26.9%）、「500～1,000m未満」が107,900世帯（同23.3%）、「1,000～2,000m未満」が59,500世帯（同12.8%）、「2,000m以上」が26,600世帯（同5.7%）となっている。〈表5-3〉

全国との比較では、最寄りの緊急避難場所までの距離が500m未満の世帯割合が宮崎県と同じく約6割となっている一方、「2,000m以上」は2.3%で、宮崎県の方が3.4ポイント高くなっている。

表5-3 最寄りの緊急避難場所までの距離別主世帯数—宮崎県（令和5年）

	最寄りの緊急避難場所までの距離別主世帯数					
	総数	250m未満	250～ 500m未満	500～ 1,000m未満	1,000～ 2,000m未満	2,000m以上
宮崎県						
世帯数（世帯）	463,300	144,900	124,400	107,900	59,500	26,600
割合（%）	100.0	31.3	26.9	23.3	12.8	5.7
(参考) 全国						
世帯数（世帯）	55,665,000	15,374,300	17,424,600	16,092,900	5,513,400	1,259,900
割合（%）	100.0	27.6	31.3	28.9	9.9	2.3

## ○ 土地集計

### 1 世帯が所有している土地の状況

- 現住居の敷地を所有している世帯は54.8%。
- 現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は18.5%。

主世帯（471,000世帯）のうち、現住居の敷地を所有している世帯は258,000世帯で、主世帯に占める割合は54.8%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は87,000世帯（主世帯に占める割合18.5%）となっており、このうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は47,000世帯（同10.0%）となっている。 〈表1〉

全国との比較では、全国の主世帯のうち、現住居の敷地を所有している世帯の割合は47.1%となっており、全国と比べ7.7ポイント高くなっている。また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は11.8%となっており、全国と比べ6.7ポイント高くなっている。

表1 土地の所有状況別主世帯数－宮崎県（令和5年）

	総数	土地を所有している世帯		
		現住居の敷地を所有している	現住居の敷地以外の土地を所有している	現住居の敷地以外の宅地などを所有している
実数（世帯）	471,000	258,000	87,000	47,000
割合（%）		54.8	18.5	10.0

現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は、いずれも家計を主に支える者の年齢階級が高くなるほど高くなる傾向となっている。

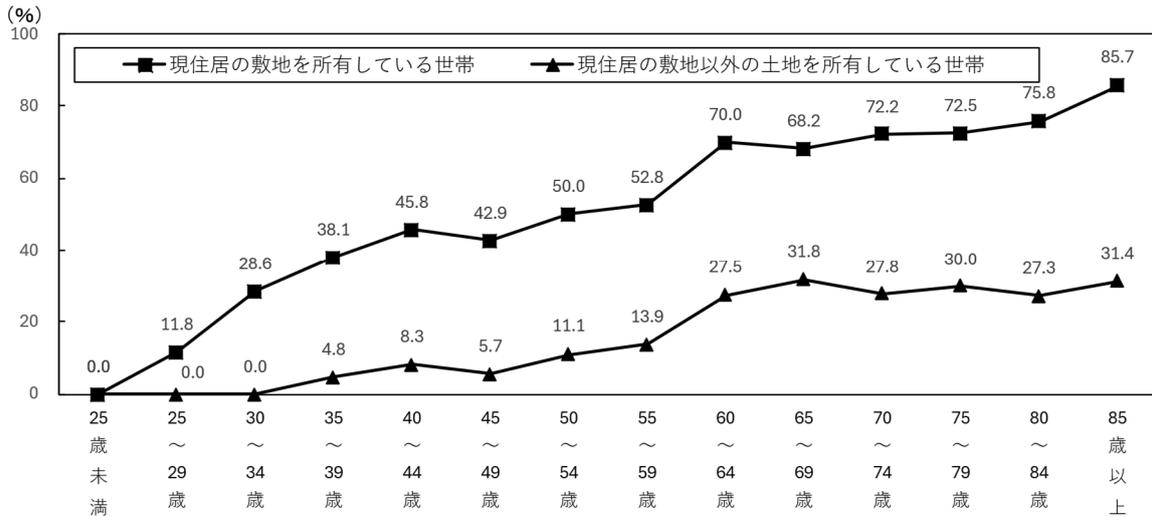
現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を家計を主に支える者の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「60～64歳」から「85歳以上」までの区分ではいずれも65%以上となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「60～64歳」から「85歳以上」までの区分ではいずれも25%以上となっている。 〈図1－1〉

全国との比較では、全国の現住居の敷地を所有している世帯は「65～69歳」から「85歳以上」までの区分でいずれも60%以上となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は「60～64歳」から「85歳以上」までの区分でいずれも15%以上となっており、全国でも宮崎県と同様に年齢階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっている。

図1-1 家計を主に支える者の年齢階級別土地を所有している主世帯の割合—宮崎県(令和5年)



現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合は、いずれも世帯の年間収入階級が高くなるほど高くなる傾向となっている。

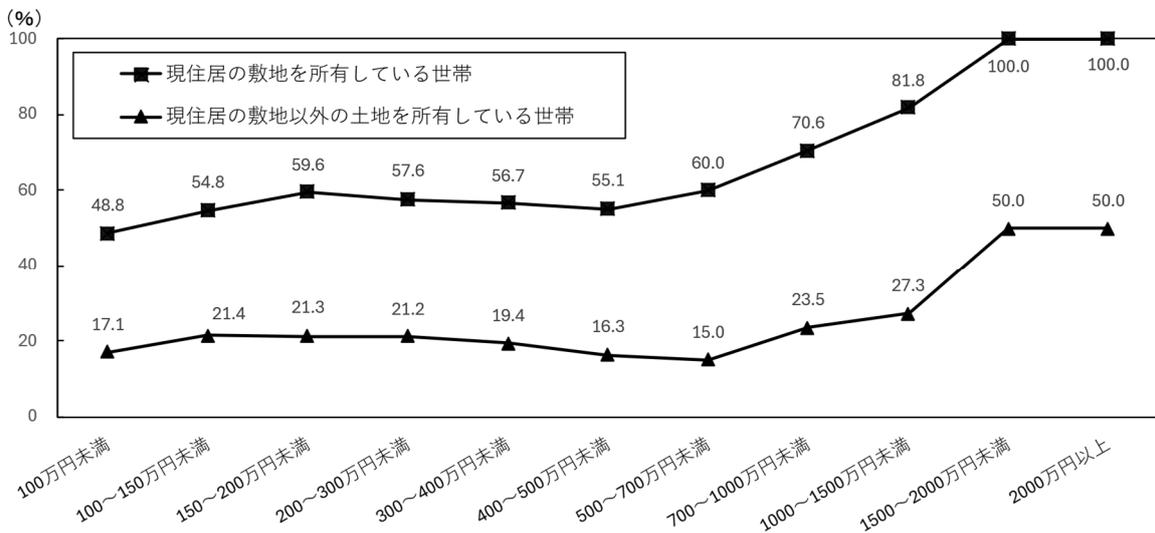
現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を世帯の年間収入階級別にみると、年間収入階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっており、「500～700万円未満」で60%、「1500～2000万円未満」及び「2000万円以上」では100%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「1000～1500万円未満」で25%を超え、「1500～2000万円未満」及び「2000万円以上」では50%と最も高くなっている。(図1-2)

全国との比較では、全国の現住居の敷地を所有している世帯は「500～700万円未満」で50%を超え、「2000万円以上」では72.7%と最も高くなっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯では「1000～1500万円未満」で15%を超え、「2000万円以上」では31.3%と最も高くなっており、全国でも宮崎県と同様に、年間収入階級が高くなるほど所有している世帯の割合が高くなる傾向となっている。

図1-2 世帯の年間収入階級別土地を所有している主世帯の割合—宮崎県(令和5年)



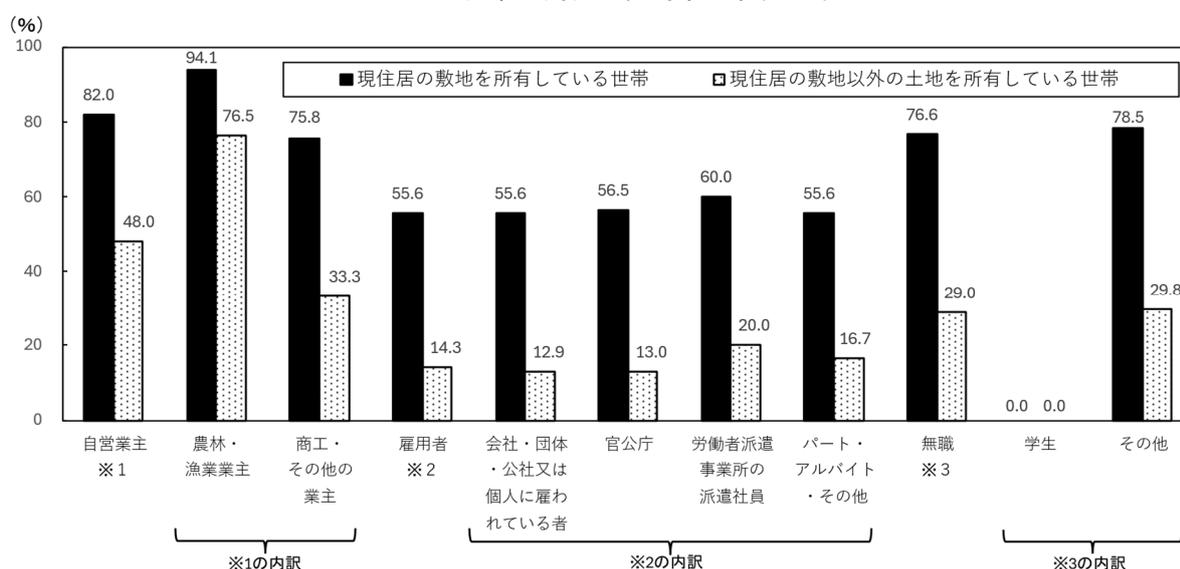
「自営業主」は、現住居の敷地を所有している世帯と現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合が高い。

現住居の敷地を所有している世帯について、主世帯に占める割合を家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「自営業主」が82.0%と最も高く、次いで「無職」が76.6%、「雇用者」が55.6%となっている。

また、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯についてみると、こちらも同様の傾向となっており、「自営業主」が48.0%と最も高くなっている。 〈図1-3〉

全国との比較では、全国でも宮崎県と同様に、現住居の敷地を所有している世帯で76.5%、現住居の敷地以外の土地を所有している世帯で36.9%と、「自営業主」がそれぞれ最も高くなっている。

図1-3 家計を主に支える者の従業上の地位別土地を所有している主世帯の割合—宮崎県（令和5年）



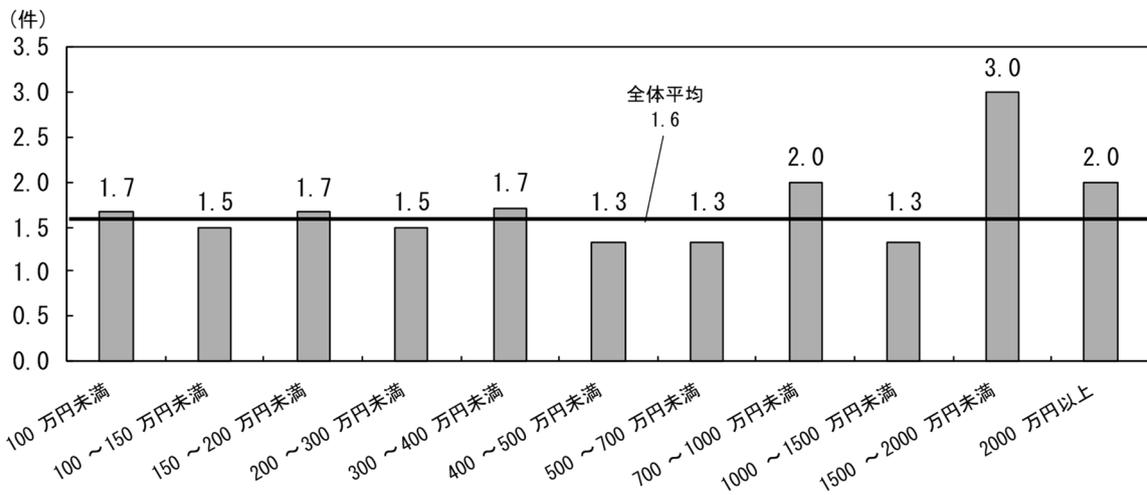
## 2 世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの状況

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の1世帯当たり所有件数は1.6件、世帯の年間収入階級別では「1500～2000万円未満」で最も多くなっている。

現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯について、1世帯当たり所有件数をみると1.6件となっている。これを世帯の年間収入階級別にみると、「1500～2000万円未満」で3.0件と最も多くなっている。〈図2-1〉

全国と比較すると、全国の1世帯当たり所有件数は1.6件と宮崎県と変わらないが、世帯の年間収入階級別にみると、全国では年間収入階級が高くなるほど1世帯当たり所有件数が多くなる傾向となっており、「2000万円以上」で2.8件と最も多くなっている。

図2-1 現住所の敷地以外の宅地などを所有している世帯の年間収入階級別1世帯当たり所有件数—宮崎県（令和5年）

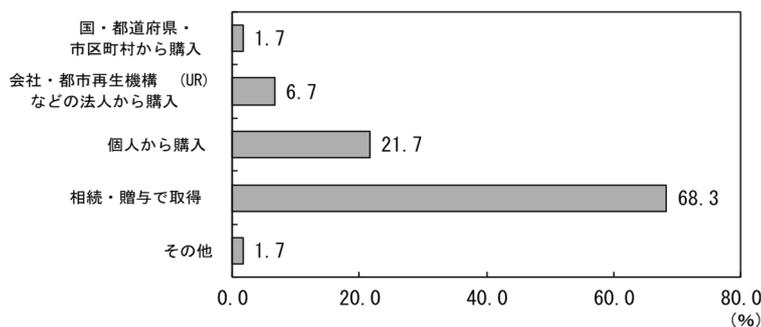


現住居の敷地以外の宅地などの取得方法は、「相続・贈与で取得」が68.3%。

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、取得方法別に割合をみると、「相続・贈与で取得」が68.3%と最も高く、次いで「個人から購入」が21.7%、「会社・都市再生機構(UR)などの法人から購入」が6.7%などとなっている。〈図2-2〉

全国でも取得方法別の割合では宮崎県と同様に、「相続・贈与で取得」が65.8%と最も高く、次いで「個人から購入」が19.0%、「会社・都市再生機構(UR)などの法人から購入」が10.6%などとなっている。

図2-2 現住居の敷地以外の宅地などの取得方法別所有件数の割合—宮崎県（令和5年）



現住居の敷地以外の宅地などのうち住宅用地・事業用地の利用現況は、「主に建物の敷地として利用」が69.0%。

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、利用現況別に割合をみると、「住宅用地・事業用地」が92.1%、「その他（原野など）」が7.9%となっている。

このうち「住宅用地・事業用地」について、その内訳をみると、「主に建物の敷地として利用」が69.0%と最も高く、次いで「主に建物の敷地以外に利用」及び「利用していない（空き地）」がいずれも15.5%となっている。 〈表2〉

全国と比較すると、全国の現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別割合では「住宅用地・事業用地」が最も高く94.6%となっており、宮崎県の方が2.5ポイント低くなっている。

表2 現住居の敷地以外の宅地などの利用現況別所有件数の割合－宮崎県（令和5年）

現住居の敷地以外の宅地などの利用現況	所有件数の割合	
	総数に占める割合 (%)	住宅用地・事業用地に占める割合 (%)
総数	100.0	
住宅用地・事業用地	92.1	100.0
主に建物の敷地として利用	63.5	69.0
居住用	47.6	51.7
事業用	12.7	13.8
その他の建物	3.2	3.4
主に建物の敷地以外に利用	14.3	15.5
利用していない（空き地）	14.3	15.5
その他（原野など）	7.9	

現住居の敷地以外の宅地などの所在地は、「現住居と同じ市区町村」が82.0%。

現住居の敷地以外の宅地などの所有件数について、所在地別に割合をみると、「現住居と同じ市区町村」が82.0%と最も高く、次いで「自県内」が11.5%、「他県」が6.6%となっている。 〈図2-3〉

全国と比較すると、全国の現住居の敷地以外の宅地などの所在地別の割合は、宮崎県と同様に「現住居と同じ市区町村」が70.9%と最も高くなっている。

図2-3 現住居の敷地以外の宅地などの所在地別所有件数の割合－宮崎県（令和5年）

